

つがる西北五広域連合病院企業職員の給与の種類及び基準に関する条例施行規程

	平成 24 年 3 月 30 日
	病院事業管理規程 第 18 号
改正	平成 24 年 7 月 20 日
	病院事業管理規程 第 30 号
改正	平成 24 年 10 月 1 日
	病院事業管理規程 第 41 号
改正	平成 24 年 11 月 30 日
	病院事業管理規程 第 45 号
改正	平成 25 年 3 月 26 日
	病院事業管理規程 第 4 号
改正	平成 25 年 8 月 6 日
	病院事業管理規程 第 7 号
改正	平成 26 年 4 月 1 日
	病院事業管理規程 第 17 号
改正	平成 26 年 12 月 17 日
	病院事業管理規程 第 36 号
改正	平成 27 年 3 月 30 日
	病院事業管理規程 第 14 号
改正	平成 27 年 11 月 16 日
	病院事業管理規程 第 19 号
改正	平成 28 年 3 月 28 日
	病院事業管理規程 第 5 号
改正	平成 28 年 12 月 22 日
	病院事業管理規程 第 9 号
改正	平成 28 年 12 月 22 日
	病院事業管理規程 第 10 号
改正	平成 29 年 1 月 1 日
	病院事業管理規程 第 3 号
改正	平成 29 年 2 月 2 日
	病院事業管理規程 第 4 号
改正	平成 29 年 2 月 27 日
	病院事業管理規程 第 7 号
改正	平成 29 年 3 月 28 日
	病院事業管理規程 第 9 号
改正	平成 29 年 12 月 22 日
	病院事業管理規程 第 12 号

(趣旨)

第 1 条 この規程は、つがる西北五広域連合病院企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（平成 2

4年つがる西北五広域連合条例第13号以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(給料)

第2条 給料は、次条の規定による給料表により支給する。

2 住宅、宿所、食事、制服その他これらに類する有価物が支給される場合においては、これを給与の一部として、その職員の給与から控除する。ただし、予算又は条例の規定に基づいて支給される場合は、この限りでない。

(職務の分類及び給料表)

第3条 職員の職務は、その複雑、困難及び責任の度に基づきこれを給料表に定める職務の級に分類するものとし、その分類は、別に定める。

2 給料表の種類は、次に掲げるとおりとし、各給料表の適用範囲及び当該給料表は別表第1のとおりとする。

ア 行政職給料表(一)

イ 医療職給料表(一)

ウ 医療職給料表(二)

エ 医療職給料表(三)

オ 行政職給料表(二)

カ 特定任期付職員給料表 (平成28年病院事業管理規程10・一部改正)

3 病院事業の管理者(以下「管理者」という。)は、すべての職員の職を第1項に規定する給料表の職務の級のいずれかに格付し、同項の給料表により職員に給料を支給しなければならない。ただし、同表により難い者の給料については、別に定めるところによる。

(給与の支払)

第4条 給与は、すべて通貨で全額を支払わなければならない。ただし、職員から申出があったときは、口座振替の方法により支払うことができる。

2 いかなる給与も条例又は規程に基づかずに職員に対して支払い、又は支給してはならない。

3 公務について生じた実費の弁償は、給与には含まれない。

(給料の支給)

第5条 管理者は、条例の定めるところに従い、職員の毎月の給料をその月の21日に支給する。ただし、支給日が日曜日、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号。以下「祝日法」という。)に規定する休日(以下「休日」という。)又は土曜日に当たる時は、その日前において、その日に最も近い日曜日、休日又は土曜日でない日に支給する。

2 給料の計算期間は、月の1日から末日までとする。

(派遣職員)

第6条 この規程において派遣職員とは、地方自治法(昭和22年法律第67号)第292条において同法第252条の17の規定によりつがる西北五広域連合(以下「広域連合」という。)に他の地方公共団体(以下「派遣元」という。)から派遣される職員をいう。

(給料月額等)

第7条 新たに派遣職員となった者の給料月額は、その者が派遣元の職員として在職した場合に受けるべき給料月額とする。

2 派遣職員を昇給し、又は昇格し、若しくは降格させる場合、昇給期間を短縮する場合、復職させる場合等における給料月額の調整の基準については、その者が派遣元の職員として在職した場合に適用される基準を適用する。

(初任給、昇格、昇給等の基準)

第8条 職員の職務の級は、別に定める基準に従い決定する。

- 2 新たに給料表の適用を受ける職員となった者の号給は、学歴、免許、経験等に応じて別に定める初任給の基準により決定する。
- 3 職員が一の職務の級から他の職務の級に移った場合又は一の職から同じ職務の級の初任給の基準を異にする他の職に移った場合における号給は、別に定めるところにより決定する。
- 4 職員の昇給は、別に定める日に、同日前1年間におけるその者の人事評価その他の能力の実証に基づき、行うものとする。この場合において、同日の翌日から昇給を行う日の前日までの間に当該職員が法第29条の規定による懲戒処分を受けたことその他これに準ずるものとして規程で定める事由に該当したときは、これらの事由を併せて考慮するものとする。

(平成28年病院事業管理規程5・平成29年病院事業管理規程7・一部改正)

- 5 前項の規定により職員(次項の職員を除く。以下この項において同じ。)を昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号給数は、前項に規定する期間の全部を良好な成績で勤務した職員の昇給の号給数を4号給(行政職給料表(一)の適用を受ける職員でその職務の級が7級以上であるもの及び同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその職務の級がこれに相当するものとして別に定める職員にあっては、3号給)とすることとする。(平成26年病院事業管理規程36・一部改正)
- 6 55歳(管理者が定める職員にあっては、56歳以上の年齢で管理者が別に定める年齢)を超える職員の第4項の規定による昇給は、同項に規定する期間におけるその者の勤務成績が特に優秀な場合又は優秀な場合に行うものとし、昇給させる場合の昇給の号給数は、人事評価その他の能力の実証に基づき、別に定める基準に従い決定するものとする。

(平成26年病院事業管理規程36・平成28年病院事業管理規程5・一部改正)

- 7 職員の昇給は、その属する職務の級における最高の号給を超えて行うことができない。
- 8 職員の昇給は、予算の範囲内で行わなければならない。
- 9 第4項から前項までに規定するもののほか、職員の昇給に関し必要な事項は、別に定める。
- 10 地方公務員法(昭和25年法律第261号。以下「法」という。)第28条の4第1項又は第28条の5第1項の規定により採用された職員(以下「再任用職員」という。)の給料月額は、その者に適用される給料表の再任用職員の項に掲げる給料月額のうち、その者の属する職務の級に応じた額とする。

(平成25年病院事業管理規程7・追加)

- 11 法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員(以下「再任用短時間勤務職員」という。)の給料月額は、前項の規定にかかわらず、これらの規定による給料月額に、つがる西北五広域連合病院事業職員就業規程(平成24年つがる西北五広域連合病院事業管理規程第13号。以下「就業規程」という。)第17条第6項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額(その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)とする。

(平成25年病院事業管理規程7・追加・平成28年病院事業管理規程9・一部改正)

(給料支給の始期終期)

第9条 新たに職員となった者には、その日から給料を支給し、昇給、降給等により給料額に異動を生じた者には、その日から新たに定められた給料を支給する。

- 2 職員が離職したときは、その日まで給料を支給する。
- 3 職員が死亡したときは、その月まで給料を支給する。
- 4 第1項又は第2項の規定により給料を支給する場合であって、月の初日から支給するとき以外るとき又は月の末日まで支給するとき以外るときは、その月の現日数から就業規程第21条に定める勤務を割り振らない日の日数を差し引いた日数を基礎として、日割りによって計算する。

(給料の調整額)

第10条 条例第4条の規定により給料の調整を行う職は、別表第2の職員欄に掲げる職とする。

2 職員の給料の調整額は、当該職員に適用される給料表及び職務の級に応じて別表第3に掲げる調整基本額（その額が給料月額 $\frac{100}{100}$ 分の4.5を超えるときは、給料月額 $\frac{100}{100}$ 分の4.5に相当する額とし、その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額とする。）にその者に係る別表第2の調整数欄に掲げる調整数を乗じて得た額とする。ただし、その額が給料月額 $\frac{100}{100}$ 分の25を超えるときは、給料月額 $\frac{100}{100}$ 分の25に相当する額とする。

(扶養手当)

第11条 扶養手当の月額は、条例第5条第2項第1号及び第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族については1人につき6,500円、同項第2号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については1人につき10,000円とする。

2 扶養親族たる子のうちに15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間（以下「特定期間」という。）にある子がいる場合における扶養手当の月額は、前項の規定にかかわらず、5,000円に特定期間にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。

第12条 新たに職員となった者に扶養親族がある場合又は職員に次の各号のいずれかに該当する事実が生じた場合においては、その職員は、直ちにその旨を管理者に届け出なければならない。

(1) 新たに扶養親族たる要件を具備するに至った者がある場合

(2) 扶養親族たる要件を欠くに至った者がある場合（扶養親族たる子又は条例第5条第2項第3号若しくは第5号に該当する扶養親族が、22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族たる要件を欠くに至った場合を除く。 （平成28年病院事業管理規程9・一部改正）

2 扶養手当の支給は、新たに職員となった者に扶養親族がある場合においてはその者が職員となった日、職員に扶養親族で前項の規定による届出に係るものがない場合においてその職員に同項第1号に掲げる事実が生じたときはその事実が生じた日の属する月の翌月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月）から開始し、扶養手当を受けている職員が離職し、又は死亡した場合においてはそれぞれその者が離職し、又は死亡した日、扶養手当を受けている職員の扶養親族で同項の規定による届出に係るものの全てが扶養親族たる要件を欠くに至った場合においてはその事実が生じた日の属する月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月）をもって終わる。ただし、扶養手当の支給の開始については、同項の規定による届出がこれに係る事実の生じた日から15日を経過した後にされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から行うものとする。 （平成28年病院事業管理規程9・一部改正）

3 扶養手当は、次の各号のいずれかに掲げる事実が生じた場合においては、その事実が生じた日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）からその支給額を改定する。前項ただし書の規定は、第1号に掲げる事実が生じた場合における扶養手当の支給額の改定について準用する。

(1) 扶養手当を受けている職員に更に第1項第1号に掲げる事実が生じた場合

(2) 扶養手当を受けている職員の扶養親族で第1項の規定による届出に係るものの一部が扶養親族たる要件を欠くに至った場合

(3) 職員の扶養親族たる子で第1項の規定による届出に係るもののうち特定期間にある子でなかった者が特定期間にある子となった場合 （平成28年病院事業管理規程9・一部改正）

(扶養親族の申請手続)

第13条 前条第1項の届出は、新たに扶養手当の支給を受けようとする場合には、扶養親族新規認定

申請書（様式第1号）により、従前扶養手当の支給を受けている職員に同項各号のいずれかに該当する事実が生じた場合には、扶養親族異動認定申請書（様式第1号）によるものとする。

（扶養親族の認定）

第14条 管理者は、職員から前条の届出を受けたときは、申請書記載の扶養親族が条例に定める要件を備えているかどうか又は配偶者のない旨を確かめて認定しなければならない。

2 管理者は、次に掲げる者を扶養親族として認定することはできない。

（1）民間その他から扶養手当に相当する手当の支給を受けている者

（2）その者の勤労所得、資産所得、事業所得等の合計額が年額130万円以上である者

（3）重度心身障害者の場合は、前2号によるほか、終身労務に服することができない程度でない者

3 職員が他の者と共同して同一人を扶養する場合には、その職員が主たる扶養者である場合に限り、その者の扶養親族として認定することができる。

4 管理者は、前3項の認定を行うときその他必要と認めるときは、扶養事実等を証明するに足りる証拠書類の提出を求めることができる。

（通勤手当）

第15条 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

（1）条例第6条第1号に掲げる職員 支給単位期間につき、その者の支給単位期間の通勤に要する交通機関又は有料の道路（以下「交通機関等」という。）の利用に係る運賃又は料金（以下「運賃等」という。）の額に相当する額（以下「運賃等相当額」という。）。ただし、運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額（以下「1箇月当たりの運賃等相当額」という。）が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額（その者が2以上の交通機関等を利用するものとして当該運賃等の額を算出する場合において、1箇月当たりの運賃等相当額の合計額が55,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額）

（2）条例第6条第2号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じ、支給単位期間につき、それぞれ次に定める額（再任用短時間勤務職員のうち、支給単位期間当たりの平均通勤所要回数が10回に満たない場合にあっては、それぞれ次に定める額に100分の50を乗じて得た額を減じた額）

（平成25年病院事業管理規程7・一部改正）

ア 自動車等の使用距離（以下この号において「使用距離」という。）が片道5キロメートル未満である職員 2,000円

イ 使用距離が片道5キロメートル以上10キロメートル未満である職員 4,200円

ウ 使用距離が片道10キロメートル以上15キロメートル未満である職員 7,100円

エ 使用距離が片道15キロメートル以上20キロメートル未満である職員 10,000円

オ 使用距離が片道20キロメートル以上25キロメートル未満である職員 12,900円

カ 使用距離が片道25キロメートル以上30キロメートル未満である職員 15,800円

キ 使用距離が片道30キロメートル以上35キロメートル未満である職員 18,700円

ク 使用距離が片道35キロメートル以上40キロメートル未満である職員 21,600円

ケ 使用距離が片道40キロメートル以上45キロメートル未満である職員 24,400円

コ 使用距離が片道45キロメートル以上50キロメートル未満である職員 26,200円

サ 使用距離が片道50キロメートル以上55キロメートル未満である職員 28,000円

シ 使用距離が片道55キロメートル以上60キロメートル未満である職員 29,800円

ス 使用距離が片道60キロメートル以上である職員 31,600円

（平成26年病院事業管理規程36・一部改正）

(3) 条例第6条第3号に掲げる職員 交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離、交通機関等の利用距離、自動車等の使用距離等の事情を考慮して次のアからウに定める区分に応じ、前2号に定める額（1箇月当たりの運賃等相当額及び前号に定める額の合計額が55,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）、第1号に定める額又は前号に定める額

ア 条例第6条第3号に掲げる職員（交通機関等を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であつて、その利用する交通機関等が通常徒歩によることを例とする距離内においてのみ利用しているものであるものを除く。）のうち、自動車等の使用距離が片道2キロメートル以上である職員及び自動車等の使用距離が片道2キロメートル未満であるが自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員 第1号及び第2号に定める額（同項第1号に規定する1箇月当たりの運賃等相当額及び第2号に定める額の合計額が55,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）

イ 条例第6条第3号に掲げる職員のうち、1箇月当たりの運賃等相当額（2以上の交通機関等を利用するものとして通勤手当を支給される場合にあつては、その合計額。以下「1箇月当たりの運賃等相当額等」という。）が第2号に定める額以上である職員（前号に掲げる職員を除く。） 第1号に定める額

ウ 条例第6条第3号に掲げる職員のうち、1箇月当たりの運賃等相当額等が第2号に定める額未満である職員（第1号に掲げる職員を除く。） 同項第2号に定める額

2 条例第6条各号に規定する通勤することが著しく困難である職員は、地方公務員災害補償法施行規則（昭和42年自治省令第27号）別表第3に該当する程度の障害のため歩行することが著しく困難な職員で、交通機関等を利用し、又は自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難であると管理者が認めるものとする。

3 条例第6条第2号の管理者が定める交通の用具は、次に掲げるものとする。ただし、広域連合の所有に属するものを除く。

(1) 自動車、原動機付自転車その他の原動機付の交通用具

(2) 自転車（原動機付自転車を除く）

4 運賃等相当額は、次の各号による額の総額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。

(1) 普通交通機関等（新幹線鉄道等の特別急行列車、高速自動車国道その他の交通機関等（以下「新幹線鉄道等」という。）以外の交通機関等をいう。以下同じ。）が定期券を発行している場合は、当該普通交通機関等の利用区間にかかる通用期間1箇月の定期券の価額（価額の異なる定期券を発行しているときは、最も低廉となる定期券の価額）。ただし、交替制勤務に従事する職員等が平均1箇月当たりの通勤所要回数 of 少ないもの（以下「交替制勤務者等」という。）について、この額が次号の場合による額を超えるときは、同号の場合による額とする。

(2) 普通交通機関等が定期券を発行していない場合は、当該普通交通機関等の利用区間についての通勤21回分（交替制勤務者等にあつては、平均1箇月当たりの通勤所要回数分）の運賃等の額であつて最も低廉となるもの

(3) 正規の勤務時間が深夜に及ぶため、通勤の経路又は方法が、往路と帰路とを異にし、又は往路と帰路とにおけるそれぞれの通勤の方法を異にする正当な理由がある場合は、往路及び帰路の普通交通機関等について、前2号による額との均衡を考慮し、それらの算出方法に準じて算出した額

- 5 勤務場所を異にする異動又は在勤する勤務場所の移転に伴い、所在する地域を異にする勤務場所に在勤することとなったことにより、通勤の実情に変更を生ずることとなった職員で次項に規定するもののうち、条例第6条第1号又は第3号に掲げる職員で、当該異動又は勤務場所の移転の直前の住居（当該住居に相当するものとして第7項に規定する住居を含む。）からの通勤のため、新幹線鉄道等でその利用が第8項に規定する基準に照らして通勤事情の改善に相当程度資するものであると認められるものを利用し、その利用に係る特別料金等（その利用に係る運賃等の額から運賃等相当額の算出の基礎となる運賃等に相当する額を減じた額をいう。以下同じ。）を負担することを常例とするもの通勤手当の額は、第1項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める額とする。
- (1) 新幹線鉄道等に係る通勤手当 支給単位期間につき、第9項に規定するところにより算出したその者の支給単位期間の通勤に要する特別料金等の額の2分の1に相当する額。ただし、当該額を支給単位期間の月数で除して得た額（以下「1箇月当たりの特別料金等2分の1相当額」という。）が2万円を超えるときは、支給単位期間につき、2万円に支給単位期間の月数を乗じて得た額（その者が2以上の新幹線鉄道等を利用するものとして当該特別料金等の額を算出する場合において、1箇月当たりの特別料金等2分の1相当額の合計額が2万円を超えるときは、その者の新幹線鉄道等に係る通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、2万円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）
- (2) 前号に掲げる通勤手当以外の通勤手当 第1項の規定による額
- 6 前項に規定する職員は、通常の通勤の経路及び方法による場合には、勤務場所を異にする異動又は在勤する勤務場所の移転前の通勤時間より長時間の通勤時間を要することとなること等の通勤の実情の変更を生ずる職員で、新幹線鉄道等を利用しないで通勤するものとした場合における通勤距離が60キロメートル以上若しくは通勤時間が90分以上であるもの又は交通事情等に照らして通勤が困難であると管理者が認めるものとする。
- 7 第5項に規定する住居は、勤務場所を異にする異動又は在勤する勤務場所の移転の日以後に転居する場合において、新幹線鉄道等を通勤のため利用する経路に変更が生じないときの当該転居後の住居及び管理者がこれに準ずると認める住居とする。
- 8 第5項に規定する基準は、新幹線鉄道等の利用により通勤時間が30分以上短縮されること又はその利用により得られる通勤事情の改善がこれに相当すると管理者が認めるものであることとする。
- 9 新幹線鉄道等に係る通勤手当の額は、運賃等、時間、距離等の事情に照らし、最も経済的かつ合理的と認められる新幹線鉄道等を利用する場合における通勤の経路及び方法により算出するものとする。
- 10 第4項の規定は、第5項第1号に規定する特別料金等の額の2分の1に相当する額の算出について準用する。この場合において、第4項第1号中「普通交通機関等（新幹線鉄道等の特別急行列車、高速自動車国道その他の交通機関等（以下「新幹線鉄道等」という。）以外の交通機関等をいう。以下同じ。）」とあるのは「新幹線鉄道等」と、「普通交通機関等の」とあるのは「新幹線鉄道等の」と、「価額」とあるのは「価額の2分の1に相当する額」と、同項第2号中「普通交通機関等」とあるのは「新幹線鉄道等」と、「運賃等の」とあるのは「特別料金等の額の2分の1に相当する」と読み替えるものとする。
- 11 第4項第3号の規定は、新幹線鉄道等に係る通勤手当の額の算出について準用する。
- 12 通勤手当は、支給単位期間に係る最初の月の第5条第1項に規定する給料の支給日に支給する。
- 13 通勤手当を支給される職員につき、離職その他の別に定める事由が生じた場合には、当該職員に、支給単位期間のうちこれらの事由が生じた後の期間を考慮して別に定める額を返納させるものとする。

る。

14 この条において「支給単位期間」とは、通勤手当の支給の単位となる期間として6箇月を超えない範囲内で1箇月を単位として別に定める期間（自動車等に係る通勤手当にあっては、1箇月）をいう。

15 通勤手当は、出張、休暇、欠勤その他の事由により、月の初日から末日までの期間の全日数にわたって通勤しないこととなる場合は支給しない。

16 前各項に規定するもののほか、通勤の実情の変更に伴う支給額の改定その他通勤手当の支給及び返納に関し必要な事項は、別に定める。

（住居手当）

第16条 住居手当の月額、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に定める額（当該各号のいずれにも該当する職員にあっては、当該各号に定める額の合計額）とする。

（1）条例第7条第1号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じて、それぞれ次に定める額（その額に100円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）に相当する額

ア 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から12,000円を控除した額

イ 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは、16,000円）を11,000円に加算した額

（2）条例第7条第2号に掲げる職員 前号の規定の例により算出した額の2分の1に相当する額（その額に100円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）

（適用除外職員）

第17条 条例第7条第1号の管理者が定める職員は、次に掲げる職員とする。

（1）広域連合が入居料の一部を負担している住宅に居住している職員

（2）職員の扶養親族たる者（条例第5条に規定する扶養親族で第12条第1項の規定による届出がされている者に限る。以下この号において同じ。）が所有する住宅及び職員の配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この号において同じ。）、父母又は配偶者の父母で、職員の扶養親族たる者以外のものが所有し、又は借り受け、居住している住宅並びに管理者がこれらに準ずると認める住宅の全部又は一部を借り受けて当該住宅に居住している職員

（配偶者が居住するための住宅から除く住宅）

第18条 条例第7条第2号の管理者が定める住宅は、前条第2号に規定する住宅とする。

（権衡職員の範囲）

第19条 条例第7条第2号の管理者が定める職員は、第29条第3項に該当する職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員を除く。）で、同項第2号に規定する満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子が居住するための住宅として、同号に規定する異動又は勤務場所の移転の直前の住居であった住宅（国家公務員宿舎法（昭和24年法律第117号）第13条の規定による有料宿舎及び前条に規定する住宅を除く。）又はこれに準ずるものとして別に定める住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っているものとする。

（平成27年病院事業管理規程14・一部改正）

（届出）

第20条 新たに条例第7条の職員たる要件を具備するに至った職員は、当該要件を具備していること



を証明する書類を添付して、別に定める様式の住居届により、その居住の実情を速やかに管理者に届け出なければならない。住居手当を受けている職員の居住する住宅、家賃の額等に変更があった場合についても、同様とする。

2 前項の場合において、やむを得ない事情があると認められるときは、添付すべき書類は、届出後速やかに提出することをもって足りるものとする。

(確認及び決定)

第21条 管理者は、職員から前条第1項の規定による届出があったときは、その届出に係る事実を確認し、その者が条例第7条の職員たる要件を具備するときは、その者に支給すべき住居手当の月額を決定し、又は改定しなければならない。

2 管理者は、前項の規定により住居手当の月額を決定し、又は改定したときは、その決定又は改定に係る事項を別に定める様式の住居手当認定簿に記載するものとする。

(家賃の算定の基準)

第22条 第20条第1項の規定による届出に係る職員が家賃と食費等を併せ支払っている場合において、家賃の額が明確でないときは、管理者は、別に定める基準に従い、家賃の額に相当する額を算定するものとする。

(支給の始期及び終期)

第23条 住居手当の支給は、職員が新たに条例第7条の職員たる要件を具備するに至った日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から開始し、職員が同条に規定する要件を欠くに至った日の属する月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月）をもって終わる。ただし、住居手当の支給の開始については、第20条第1項の規定による届出がこれに係る事実の生じた日から15日を経過した後にされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から行うものとする。

2 住居手当を受けている職員にその月額を変更すべき事実が生じたときは、その事実の生じた日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）からその支給額を改定する。前項ただし書の規定は、住居手当の月額を増額して改定する場合について準用する。

(事後の確認)

第24条 管理者は、現に住居手当の支給を受けている職員が条例第7条の職員たる要件を具備しているかどうか及び住居手当の月額が適正であるかどうかを随時確認するものとする。

(単身赴任手当)

第25条 単身赴任手当の月額は、30,000円（次条に規定するところにより算定した職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離（以下単に「交通距離」という。）が100キロメートル以上である職員にあっては、その額に、次の各号に掲げる交通距離の区分に応じ、当該各号に定める額を加算した額）とする。

- (1) 100キロメートル以上300キロメートル未満 8,000円
- (2) 300キロメートル以上500キロメートル未満 16,000円
- (3) 500キロメートル以上700キロメートル未満 24,000円
- (4) 700キロメートル以上900キロメートル未満 32,000円
- (5) 900キロメートル以上1,100キロメートル未満 40,000円
- (6) 1,100キロメートル以上1,300キロメートル未満 46,000円
- (7) 1,300キロメートル以上1,500キロメートル未満 52,000円
- (8) 1,500キロメートル以上2,000キロメートル未満 58,000円
- (9) 2,000キロメートル以上2,500キロメートル未満 64,000円

(10) 2, 500キロメートル以上 70,000円

(平成27年病院事業管理規程14・一部改正)

(交通距離の算定)

第26条 交通距離の算定は、最も経済的かつ合理的と認められる通常の交通の経路及び方法による職員の住居から配偶者の住居までの経路の長さについて、別に定めるところにより行うものとする。

(やむを得ない事情)

第27条 条例第8条第1項又は第2項の管理者が定めるやむを得ない事情は、次に掲げる事情とする。

- (1) 配偶者が疾病等により介護を必要とする状態にある職員若しくは配偶者の父母又は同居の親族を介護すること。
- (2) 配偶者が学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学校その他の教育施設に在学している同居の子を養育すること。
- (3) 配偶者が引き続き就業すること。
- (4) 配偶者が職員又は配偶者の所有に係る住宅(別に定めるこれに準ずる住宅を含む。)を管理するため、引き続き当該住宅に居住すること。
- (5) 配偶者が職員と同居できないと認められる前各号に類する事情

(通勤困難の基準)

第28条 条例第8条第1項又は第2項の管理者が定める基準は、次の各号のいずれかに該当することとする。

- (1) 第26条の規定により算定した通勤距離が60キロメートル以上であること。
- (2) 第26条の規定により算定した通勤距離が60キロメートル未満である場合で、通勤方法、通勤時間、交通機関の状況等から前号に相当する程度に通勤が困難であると認められること。

(権衡職員の範囲等)

第29条 条例第8条第2項の管理者が定める者は、次に掲げる者とする。

- (1) 国又は他の地方公共団体の職員
- (2) その他管理者が前号に掲げる者に準ずると認めるもの

2 条例第8条第2項の任用の事情等を考慮して管理者が定める職員は、人事交流等により給料表の適用を受ける職員となった者とする。

3 条例第8条第2項の同条第1項の規定による単身赴任手当を支給される職員との権衡上必要があると認められるものとして管理者が定める職員は、次に掲げる職員とする。

- (1) 地方公務員法(昭和25年法律第261号)第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定による採用(同法第28条の2第1項の規定により退職した日(同法第28条の3の規定により勤務した後退職した日及び当該採用に係る任期が満了した日を含む。)の翌日におけるものに限る。)をされたことに伴い、住居を移転し、第27条に規定するやむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員で、当該事由発生の直前の住居から当該事由発生の直後に在勤する勤務場所に通勤することが第28条に規定する基準に照らして困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職員
- (2) 勤務場所を異にする異動又は在勤する勤務場所の移転に伴い、住居を移転し、第27条に規定するやむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員であって、当該異動又は勤務場所の移転の直前の住居から当該異動又は勤務場所の移転の直後に在勤する勤務場所に通勤することが第28条に規定する基準に照らして困難であると認められる職員以外の職員で当該異動又は勤務場所の移転の直後に在勤する勤務場所における職務の遂行上住居を移転せざるを得ないと管理者が認めるもののうち、単身で生活することを常況とする職員

- (3) 勤務場所を異にする異動又は在勤する勤務場所の移転に伴い、住居を移転し、第27条に規定するやむを得ない事情に準じて別に定める事情（以下単に「別に定める事情」という。）により、同居していた満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子と別居することとなった職員（配偶者のない職員に限る。）で、当該異動又は勤務場所の移転の直前の住居から当該異動又は勤務場所の移転の直後に在勤する勤務場所に通勤することが第28条に規定する基準に照らして困難であると認められるもの（当該異動又は勤務場所の移転の直後に在勤する勤務場所における職務の遂行上住居を移転せざるを得ないと管理者が認めるものを含む。）のうち、単身で生活することを常況とする職員
- (4) 勤務場所を異にする異動又は在勤する勤務場所の移転に伴い、住居を移転した後、別に定める特別の事情により、当該異動又は勤務場所の移転の直前に同居していた配偶者（配偶者のない職員にあつては、満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子。以下「配偶者等」という。）と別居することとなった職員（当該別居が当該異動又は勤務場所の移転の日から起算して3年以内に生じた職員に限る。）で、当該別居の直後の配偶者等の住居から当該別居の直後に在勤する勤務場所に通勤することが第28条に規定する基準に照らして困難であると認められるもの（当該別居の直後に在勤する勤務場所における職務の遂行上住居を移転して配偶者等と同居することができないと管理者が認めるものを含む。）のうち、単身で生活することを常況とする職員
- (5) 勤務場所を異にする異動又は在勤する勤務場所の移転に伴い、住居を移転し、第27条に規定するやむを得ない事情（配偶者のない職員にあつては、別に定める事情）により、同居していた配偶者等と別居することとなった職員で、当該異動又は勤務場所の移転の直前の住居から当該異動又は勤務場所の移転の直後に在勤する勤務場所に通勤することが第28条に規定する基準に照らして困難であると認められるもの（当該異動又は勤務場所の移転の直後に在勤する勤務場所における職務の遂行上住居を移転せざるを得ないと管理者が認めるものを含む。）のうち、満15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子のみと同居して生活することを常況とする職員
- (6) 勤務場所を異にする異動又は在勤する勤務場所の移転に伴い、住居を移転した後、別に定める特別の事情により、当該異動又は勤務場所の移転の直前に同居していた配偶者等と別居することとなった職員（当該別居が当該異動又は勤務場所の移転の日から起算して3年以内に生じた職員に限る。）で、当該別居の直後の配偶者等の住居から当該別居の直後に在勤する勤務場所に通勤することが第28条に規定する基準に照らして困難であると認められるもの（当該別居の直後に在勤する勤務場所における職務の遂行上住居を移転して配偶者等と同居することができないと管理者が認めるものを含む。）のうち、満15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子のみと同居して生活することを常況とする職員
- (7) 第2号から前号までの規定中「勤務場所を異にする異動又は在勤する勤務場所の移転に伴い」とあるのを「条例第8条第1項に規定する者のほか、管理者が定める者であった者から人事交流等により引き続き給料表の適用を受ける職員となったこと又は事由発生に伴い」と、「異動又は勤務場所の移転」とあるのを「適用又は事由発生」と読み替えた場合に、当該各号に掲げる職員たる要件に該当することとなる職員
- (8) その他条例第8条第1項の規定による単身赴任手当を支給される職員との権衡上必要があると認められるものとして別に定める職員

（支給の調整）

第30条 職員の配偶者が単身赴任手当又は国、地方公共団体その他のこれに相当する手当の支給を受ける場合には、その間、当該職員には単身赴任手当は、支給しない。

（届出）

第31条 新たに条例第8条第1項又は第2項の職員たる要件を具備するに至った職員は、当該要件を具備していることを証明する書類を添付して、別に定める様式の単身赴任届により、配偶者等との別居の状況等を速やかに管理者に届け出なければならない。単身赴任手当を受けている職員の住居、同居者、配偶者等の住居等に変更があった場合についても、同様とする。

2 前項の場合において、やむを得ない事情があると認められるときは、添付すべき書類は、届出後速やかに提出することをもって足りるものとする。

(確認及び決定)

第32条 管理者は、職員から前条第1項の規定による届出があったときは、その届出に係る事実を確認し、その者が条例第8条第1項又は第2項の職員たる要件を具備するときは、その者に支給すべき単身赴任手当の月額を決定し、又は改定しなければならない。

2 管理者は、前項の規定により単身赴任手当の月額を決定し、又は改定したときは、その決定又は改定に係る事項を別に定める様式の単身赴任手当認定簿に記載するものとする。

(支給の始期及び終期)

第33条 単身赴任手当の支給は、職員が新たに条例第8条第1項又は第2項の職員たる要件を具備するに至った日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から開始し、職員が同条第1項又は第2項に規定する要件を欠くに至った日の属する月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月）をもって終わる。ただし、単身赴任手当の支給の開始については、第31条第1項の規定による届出がこれに係る事実の生じた日から15日を経過した後にされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から行うものとする。

2 単身赴任手当を受けている職員にその月額を変更すべき事実が生じたときは、その事実の生じた日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）からその支給額を改定する。前項ただし書の規定は、単身赴任手当の月額を増額して改定する場合について準用する。

(事後の確認)

第34条 管理者は、現に単身赴任手当の支給を受けている職員が条例第8条第1項又は第2項の職員たる要件を具備しているかどうか及び単身赴任手当の月額が適正であるかどうかを随時確認するものとする。

2 管理者は、前項の確認を行う場合において、必要と認めるときは、職員に対し配偶者等との別居の状況等を証明するに足る書類の提出を求めることができる。

(期末手当)

第35条 期末手当は、6月1日及び12月1日（以下この条から第37条までにおいてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対して、それぞれ基準日の属する月の別表第6に定める日（次条及び第37条においてこれらの日を「支給日」という。）に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、若しくは法第16条第1号に該当して法第28条第4項の規定により失職し、又は死亡した職員（第67条第9項ただし書の規定の適用を受ける職員及び別に定める職員を除く。）についても、同様とする。（平成25条例4・一部改正）

2 期末手当の額は、期末手当基礎額に、6月に支給する場合においては100分の117.5、12月に支給する場合においては100分の132.5を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

(1) 6箇月 100分の100

(2) 5箇月以上6箇月未満 100分の80

(3) 3箇月以上5箇月未満 100分の60

(4) 3箇月未満 100分の30

(平成24病院事業管理規程45・一部改正)

3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の117.5」とあるのは「100分の65」と、「100分の132.5」とあるのは「100分の75」とする。

(平成24病院事業管理規程45・一部改正)

4 特定任期付職員(つがる西北五広域連合一般職の任期付職員の採用等に関する条例(平成28年つがる西北五広域連合条例7号)第4条第1項に規定する特定任期付職員をいう。以下同じ。)に対する第2項の規定の適用については、同項中「100分の117.5」とあるのは「100分の145」と、「100分の132.5」とあるのは「100分の170」とする。

(平成28年病院事業管理規程10・追加・平成29年病院事業管理規程12・一部改正)

5 第2項の期末手当基礎額は、それぞれその基準日現在(退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在)において職員が受けるべき給料及び扶養手当の月額並びにこれらに対する地域手当の月額の合計額とする。

6 前項の規定にかかわらず、別表第4の職員欄に掲げる職員については、同項に規定する合計額に、給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額に同表の職員の区分に応じて加算割合欄に定める割合を乗じて得た額を加算した額を第2項の期末手当基礎額とする。

7 第2項に規定する在職期間は、条例の適用を受ける職員として在職した期間とする。

8 前項の期間の算定については、次に掲げる期間を除算する。

(1) 法第29条第1項の規定により停職にされている職員として在職した期間については、その全期間

(2) 法第55条の2第1項ただし書に規定する許可を受けて専従休職をしている職員として在職した期間については、その全期間

(3) 地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。)第2条の規定により育児休業をしている職員(当該育児休業の承認に係る期間(当該期間が2以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間)が1箇月以下である職員を除く。)として在職した期間については、その2分の1の期間

(4) 休職にされていた期間については、その2分の1の期間

(5) 条例第28条の規定の適用を受ける職員で勤務日及び勤務時間が常勤の職員と同様でない者の当該職員として在職した期間については、その全期間

(6) 育児休業法第11条第1項に規定する育児短時間勤務職員又は育児休業法第17条の規定による短時間勤務をしている職員(以下「育児短時間勤務職員等」という。)として在職した期間については、当該期間から当該期間に算出率(就業規程第17条第5項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数をいう。第38条第5項第4号において同じ。)を乗じて得た期間を控除して得た期間の2分の1の期間

9 公務傷病等による休職者(第67条第2項の規定の適用を受ける職員をいう。以下同じ。)であった期間については、前項の規定にかかわらず除算は行わない。

10 基準日以前6箇月以内の期間において、次に掲げる者が引き続き条例の適用を受ける職員となった場合は、その期間内においてそれらの者として在職した期間は、第2項の在職期間に算入する。

(1) 他の地方公営企業の職員

(2) 国又は他の地方公共団体の職員

(3) 管理者が前2号に掲げる者に準ずると認める者

1 1 前項の期間の算定については、第 8 項及び第 9 項の規定を準用する。

(平成 26 年病院事業管理規程 36・平成 28 年病院事業管理規程 10・一部改正)

第 36 条 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第 1 項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当（第 4 号に掲げる者にあつては、その支給を一時差し止めた期末手当）は、支給しない。

- (1) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に法第 29 条第 1 項の規定による懲戒免職の処分を受けた職員
- (2) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に法第 28 条第 4 項の規定により失職した職員（法第 16 条第 1 号に該当して失職した職員を除く。）
- (3) 基準日前 1 箇月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員（前 2 号に掲げる者を除く。）で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に禁錮以上の刑に処せられたもの
- (4) 次条第 1 項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者（当該処分を取り消された者を除く。）で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたもの

第 37 条 管理者は、支給日に期末手当を支給することとされていた職員で当該支給日の前日までに離職したものが次の各号のいずれかに該当する場合は、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。

- (1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴（当該起訴に係る犯罪について禁錮以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法（昭和 23 年法律第 131 号）第 6 編に規定する略式手続によるものを除く。第 3 項において同じ。）をされ、その判決が確定していない場合
- (2) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が逮捕された場合又はその者から聴取した事項若しくは調査により判明した事実に基づきその者に犯罪があると思料するに至った場合であつて、その者に対し期末手当を支給することが、公務に対する信頼を確保し、期末手当に関する制度の適正かつ円滑な実施を維持する上で重大な支障を生ずると認めるとき。

2 前項の規定による期末手当の支給を一時差し止める処分（以下「一時差止処分」という。）を受けた者は、行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）第 14 条又は第 45 条に規定する期間が経過した後においては、当該一時差止処分後の事情の変化を理由に、当該一時差止処分をした者に対し、その取消を申し立てることができる。

3 管理者は、一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。ただし、第 3 号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。

- (1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられなかった場合
- (2) 一時差止処分を受けた者について、当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件につき公訴を提起しない処分があった場合
- (3) 一時差止処分を受けた者がその在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされることなく当該一時差止処分に係る期末手当の基準日から起算して 1 年を経過した場合

4 前項の規定は、管理者が、一時差止処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、期末手当の支

給を差し止める必要がなくなったとして当該一時差止処分を取り消すことを妨げるものではない。

5 管理者は、一時差止処分を行う場合は、当該一時差止処分を受けるべき者に対し、当該一時差止処分の際、一時差止処分の事由を記載した説明書を交付しなければならない。

6 前各項に規定するもののほか、一時差止処分に関し必要な事項は、別に定める。

(勤勉手当)

第38条 勤勉手当は、6月1日及び12月1日(以下この条においてこれらの日を「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員に対し、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の人事評価その他の能力の実証に基づき、別表第6の定める日に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、若しくは法第16条第1号に該当して法第28条第4項の規定により失職し、又は死亡した職員(ただし、その退職し、若しくは失職し、又は死亡した日において次の各号のいずれかに該当する職員であった者を除く。)についても同様とする。(平成28年病院事業管理規程5・一部改正)

(1) 休職者。ただし、公務傷病等による休職者を除く。

(2) 法第28条第2項第2号の規定に該当して休職にされている刑事休職者

(3) 法第29条第1項の規定により停職にされている停職者

(4) 法第55条の2第1項ただし書に規定する許可を受けている専従休職者

(5) 育児休業法第2条の規定により育児休業をしている職員のうち、育児休業条例第7条第2項に規定する職員以外の職員(平成26年病院事業管理規程36・一部改正)

2 基準日前1箇月以内において条例の適用を受ける常勤の職員(条例第28条の規定の適用を受けるものを除く。以下同じ。)又は再任用短時間勤務職員としての退職が2回以上ある者について前項の規定を適用する場合には、基準日に最も近い日の退職のみをもって、当該退職とする。

3 勤勉手当の額は、基準日現在において職員が受けるべき給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額(以下「勤勉手当基礎額」という。)に、職員勤務期間による割合(以下「期間率」という。)と職員の勤務成績による割合(以下「成績率」という。)を乗じて得た額とする。

(平成26年病院事業管理規程36・一部改正)

4 第35条第6項の規定は、勤勉手当の加算割合について準用する。この場合において、「前項」とあるのは「第38条第3項」と、「同項に規定する合計額」とあるのは「同項に規定する勤勉手当基礎額」と、「給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額に同表の」とあるのは「当該勤勉手当基礎額に同表の」と、「第2項の期末手当基礎額」とあるのは「勤勉手当基礎額」と読み替えるものとする。(平成26年病院事業管理規程36・平成28年病院事業管理規程10・一部改正)

5 期間率は、基準日以前6箇月以内の期間における職員の勤務期間の区分に応じて、別表第5に定める割合とする。

6 別表第5に規定する勤務期間は、条例の適用を受ける職員として在職した期間とし、その算定については、次の各号に掲げる期間を除算する。

(1) 第1項第3号及び第4号に掲げる職員として在職した期間

(2) 育児休業法第2条の規定により育児休業をしている職員として在職した期間

(3) 休職にされていた期間(公務傷病等による休職者であった期間を除く。)

(4) 育児短時間勤務職員等として在職した期間から当該期間に算出率を乗じて得た期間を控除して得た期間

(5) 条例第20条の規定により給与を減額された期間

(6) 負傷又は疾病(公務上の負傷若しくは疾病又は通勤(地方公務員災害補償法(昭和42年法律第121号)第2条第2項及び第3項に規定する通勤をいう。)による負傷若しくは疾病を除く。)により勤務しなかった期間からつがる西北五広域連合病院事業職員就業規程(以下「就業規程」とい

う。)第18条第1項に規定する週休日、就業規程第22条第1項の規定により割り振られた勤務時間の全部について同項に規定する時間外勤務代休時間を指定された日並びに休日(次号において「週休日等」という。)を除いた日が30日を超える場合には、その勤務しなかった全期間。ただし、管理者の定める期間を除く。

(7) 就業規程第39条の規定による介護休暇の承認を受けて勤務しなかった期間から週休日等を除いた日が30日を超える場合には、その勤務しなかった全期間

(8) 勤務時間条例第17条の2の規定による介護時間の承認を受けて勤務しなかった期間が30日を超える場合には、その勤務しなかった全期間

(9) 育児休業法第19条第1項の規定による部分休業の承認を受けて勤務しなかった日が30日を超える場合には、その勤務しなかった全期間

(10) 条例第28条の規定の適用を受ける職員で勤務日及び勤務時間が常勤の職員と同様でない者の当該職員として在職した期間についてはその全期間

(11) 基準日以前6箇月の全期間にわたって勤務した日がない場合には前各号の規定にかかわらず、その全期間

(平成29年病院事業管理規程3・一部改正)

7 第35条第10項の規定は、前項に規定する条例の適用を受ける職員として在籍した期間の算定について準用する。(平成26年病院事業管理規程36・平成28年病院事業管理規程10・一部改正)

8 前項の期間の算入については、第6項各号に掲げる期間に相当する期間を除算する。

(平成26年病院事業管理規程36・一部改正)

9 再任用職員以外の職員の成績率は、当該職員の人事評価その他の能力の実証に基づき、当該職員が次の各号のいずれに該当するかに応じ、当該各号に定める割合の範囲内において、管理者が定めるものとする。ただし、管理者は、事情により第1号及び第2号に定める成績率によることが著しく困難であると認める場合には、別段の取扱いをすることができる。

(平成28年病院事業管理規程5・一部改正)

(1) 勤務成績が特に優秀な職員 6月に支給する場合には100分の95.5以上100分の152.5以下、12月に支給する場合には100分の110.5以上100分の167.5以下

(2) 勤務成績が優秀な職員 6月に支給する場合には100分の85以上100分の95.5未満、12月に支給する場合には100分の100以上100分の110.5未満

(3) 勤務成績が良好な職員 6月に支給する場合には100分の74.5、12月に支給する場合には100分の89.5

(4) 勤務成績が良好でない職員 6月に支給する場合には100分の74.5未満、12月に支給する場合には100分の89.5未満

(平成28年病院事業管理規程10・平成29年病院事業管理規程12・一部改正)

10 前項第3号の規定の適用については、当分の間、「100分の74.5」とあるのは「100分の74.5以上100分の77.5以下」と、「100分の89.5」とあるのは「100分の89.5以上100分の92.5以下」とする。

(平成29年病院事業管理規程12・追加)

11 再任用職員の成績率は、当該職員の人事評価その他の能力の実証に基づき、当該職員が次の各号のいずれに該当するかに応じ、当該各号に定める割合の範囲内において管理者が定めるものとする。

(1) 勤務成績が優秀な職員 6月に支給する場合には100分の37.5超、12月に支給する場合には100分の42.5超



(2) 勤務成績が良好な職員 6月に支給する場合には100分の37.5、12月に支給する場合には100分の42.5

(3) 勤務成績が良好でない職員 6月に支給する場合には100分の37.5未満、12月に支給する場合には100分の42.5未満

(平成28年病院事業管理規程10・平成29年病院事業管理規程12・一部改正)

1.2 前2項の場合において、職員の成績率を第9項第4号又は第10項第3号に該当するものとして定める場合には、当分の間、管理者の定めるところによるものとする。

(平成26年病院事業管理規程36・平成29年病院事業管理規程12・一部改正)

1.3 第9項第1号及び第2号に掲げる職員として成績率を定める者の数について基準となる割合は、管理者が定める。(平成26年病院事業管理規程36・平成29年病院事業管理規程12・一部改正)

1.4 勤勉手当の額の、次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に掲げる額を超えてはならない。

(1) 再任用職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在(退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した現在。次号において同じ。)において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に、6月に支給する場合には100分の77.5、12月に支給する場合には100分の92.5を乗じて得た額の総額

(平成28年病院事業管理規程5・平成28年病院事業管理規程9・平成29年病院事業管理規程12・一部改正)

(2) 再任用職員 当該再任用職員の勤勉手当基礎額に、6月に支給する場合には100分の37.5、12月に支給する場合には100分の42.5を乗じて得た額の総額

(平成26年病院事業管理規程36・平成28年病院事業管理規程9・平成29年病院事業管理規程12・一部改正)

1.5 前2条の規定は、第1項の規定による勤勉手当の支給について準用する。この場合において、第36条中「前条第1項」とあるのは「第38条第1項」と、同条第1号中「基準日から」とあるのは「基準日(第38条第1項に規定する基準日をいう。以下この条及び次条において同じ。)から」と、「支給日」とあるのは「支給日(同項に規定する別に定める日をいう。以下この条及び次条において同じ。)」と読み替えるものとする。

(平成29年病院事業管理規程12・一部改正)

(地域手当)

第39条 地域手当の月額は、給料、管理職手当及び扶養手当の月額の合計額に100分の16を乗じて得た額とする。(平成27年病院事業管理規程14・一部改正)

2 前項に規定する「給料、管理職手当及び扶養手当の月額」とは、次に定めるところによる。

(1) 条例第20条第1項の規定に基づき給与が減額される場合には、減額前の給料の月額とする。

(2) 法第28条第2項の規定に該当して休職されている職員の場合には、第67条に規定する支給率を乗じない給与月額とする。ただし、管理職手当は、同条第1項に規定する場合を除き、地域手当の月額の算出の基礎とはしない。(平成25年病院事業管理規程4・一部改正)

3 第35条第6項及び第46条に規定する「これに対する地域手当の月額」とは、給料の月額に第1項に規定する支給割合(以下「支給割合」という。)を乗じて得た額をいう。

(平成28年病院事業管理規程10・一部改正)

4 第35条第5項及び第6項に規定する「これに対する地域手当の月額」とは、給料及び扶養手当の月額の合計額に支給割合を乗じて得た額をいう。

5 第38条第3項に規定する「これに対する地域手当の月額」とは、扶養手当の月額に支給割合を乗じて得た額を、同条第4項に規定する「これに対する地域手当の月額」とは、給料の月額に支給割合

を乗じて得た額をいう。(平成26年病院事業管理規程36・一部改正)

(端数計算)

第40条 前条第1項、第35条第4項及び第5項並びに第38条第3項及び第13項第1号及び第46条に規定する地域手当の月額に1円未満の端数があるときは、それぞれその端数を切り捨てた額をもって地域手当の月額とする。(平成26年病院事業管理規程36・一部改正)

(寒冷地手当)

第41条 毎年11月から翌年3月までの各月の初日(第3項及び第5項において「基準日」という。)において在職する職員に対しては、この規程の定めるところにより寒冷地手当を支給する。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる者に対しては寒冷地手当を支給しない。

(1) 無給休職者(法第28条第2項第1号の規定に該当して休職にされている者のうち、給与の支給を受けていないものをいう。)

(2) 刑事休職者(法第28条第2項第2号の規定により休職にされている者をいう。)

(3) 停職者(法第29条第1項の規定により停職にされている者をいう。)

(4) 育児休業法第2条の規定による承認を受けて育児休業をしている職員

(5) 専従休職者(法第55条の2第1項ただし書に規定する許可を受けている職員をいう。)

3 寒冷地手当の額は、次の表に掲げる基準日における職員の世帯等の区分に応じ、同表に定める額とする。

世帯等の区分		額
世帯主である職員	扶養親族のある職員	17,800円
	その他の世帯主である職員	10,200円
その他の職員		7,360円

備考 本表の職員には、次の各号に掲げるものは含まないものとする。

(1) 条例第8条第1項の規定による単身赴任手当(以下「単身赴任手当」という。)を支給される職員であって、職員の扶養親族が居住する住居(当該住居が2以上ある場合にあっては、すべての当該住居)と勤務場所との間の距離のうち最も短いもの(以下「最短距離」という。)が60キロメートル以上であるもの

(2) 単身赴任手当を支給される職員以外の職員であって、扶養親族と同居していないもののうち、最短距離が60キロメートル以上であるもの

4 前項において、世帯主である職員とは、次に掲げるものをいう。

(1) 扶養親族を有し、主として自己の収入によって、その生計を維持していると認められる者

(2) 同居する扶養親族以外の親族を主として自己の収入によって扶養していると認められる者

(3) 単身の職員で一戸を構えていると認められる者又は下宿、間借り等で一室を専用し、単独で生計を維持していると認められる者

5 職員が次に掲げる場合に該当するときは、当該職員の寒冷地手当の額は、第2項及び第3項の規定にかかわらず、同項の規定による額を超えない範囲内で、別に定める額とする。

(1) 基準日において第2項各号又は第67条第4項、第5項若しくは第7項のいずれにも該当しない職員が、当該基準日の翌日から当該基準日の属する月の末日までの間に、第2項各号又は第67条第4項、第5項若しくは第7項のいずれかに該当する職員となった場合

(2) 基準日において第2項各号又は第67条第4項、第5項若しくは第7項のいずれかに該当する職員が、当該基準日の翌日から当該基準日の属する月の末日までの間に、第2項各号又は第67条第4項、第5項若しくは第7項のいずれにも該当しない職員となった場合

(3) 前2号に掲げる場合に準ずる場合として別に定める場合

(時間外勤務手当)

第42条 正規の勤務時間外に勤務することを命ぜられた職員には、正規の勤務時間外に勤務した全時間に対して勤務1時間につき第46条に規定する勤務1時間当たりの給与額に正規の勤務時間外にした次の各号に掲げる勤務の区分に応じて、当該各号に定める割合(その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、その割合に100分の25を加算した割合)を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

(1) 正規の勤務時間が割り振られた日(第44条の規定により正規の勤務時間中に勤務した職員に休日勤務手当が支給されることとなる日を除く。)における勤務 100分の125

(2) 前号に掲げる勤務以外の勤務 100分の135

2 再任用短時間勤務職員が、正規の勤務時間が割り振られた日において、正規の勤務時間外にした勤務のうち、その勤務時間とその勤務した日における正規の勤務時間との合計が7時間45分に達するまでの間の勤務に対する前項の規定の適用については、同項第1号中「100分の125」とあるのは、「100分の100」とする。

3 前2項の規定にかかわらず、就業規程第17条の規定により、あらかじめ割り振られた1週間の正規の勤務時間(以下この条において「割振り変更前の正規の勤務時間」という。)を超えて勤務することを命ぜられた職員には、割振り変更前の正規の勤務時間を超えて勤務した全時間(交替制勤務等に従事する職員について、就業規程別表第1の規定による1週間当たりの勤務時間(以下「所定勤務時間」という。)に満たない勤務時間が割り振られている週における次に掲げる時間は除く。)に対して、勤務1時間につき、第46条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の25を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

(1) 当該週の勤務時間が所定勤務時間以下になる場合の割振り変更前の正規の勤務時間を超えて勤務した勤務時間

(2) 当該週の勤務時間が所定勤務時間を超える場合の割振り変更前の正規の勤務時間を超えて勤務した勤務時間のうち、所定勤務時間から当該割振り変更前の正規の勤務時間を差し引いた時間数に相当する時間

4 正規の勤務時間外に勤務することを命ぜられ、正規の勤務時間外にし、及び割振り変更前の正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられ、割振り変更前の正規の勤務時間を超えてした勤務の時間(前項第1号又は第2号に定める時間を除く。)が1箇月について60時間を超えた職員には、その60時間を超えて勤務した全時間に対して、第1項(第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び前項の規定にかかわらず、勤務1時間につき、第46条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の150(正規の勤務時間外にした勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は100分の175、割振り変更前の正規の勤務時間を超えてした勤務の場合は100分の50)を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

5 就業規程第23条第1項に規定する時間外勤務代休時間を指定された場合において、当該時間外勤務代休時間に職員が勤務しなかったときは、前項に規定する60時間を超えて勤務した全時間のうち当該時間外勤務代休時間の指定に代えられた時間外勤務手当の支給に係る時間に対しては、当該時間1時間につき、第46条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の150から第1項第1号又は第2号に規定する割合を減じた割合(正規の勤務時間外にした勤務に係る当該時間が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は100分の175から同項各号に規定する割合に100分の25を

加算した割合を減じた割合、割振り変更前の正規の勤務時間を超えてした勤務に係る当該時間の場合には100分の50から第2項に規定する割合を減じた割合)を乗じて得た額の時間外勤務手当を支給することを要しない。

6 第2項に規定する7時間45分に達するまでの間の勤務にかかわる時間について前2項の規定がある場合における当該時間に対する前項の規定の適用については、同項中「第1項第1号又は第2号に規定する割合」とあり、及び「同項各号に規定する割合」とあるのは「100分の100」とする。

(平成25年病院事業管理規程7・追加)

(夜間勤務手当)

第43条 正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた職員には、その勤務した全時間に対して、勤務1時間につき次条に規定する勤務1時間当たりの給与額の100分の25の額を夜間勤務手当として支給する。

(休日勤務手当)

第44条 休日(毎日曜日を週休日と定められている職員以外の職員にあっては、就業規程第20条に規定する休日が週休日に当たるときは、管理者が定める日)等において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員には、正規の勤務時間中に勤務した全時間に対して、勤務1時間につき第46条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の135を乗じて得た額を休日勤務手当として支給する。

(時間外勤務手当等に関する規定の適用除外)

第45条 第42条、第43条及び第44条の規定は、条例第17条に規定する職にある職員には適用しない。

(勤務1時間当たりの給与額の算出)

第46条 勤務1時間当たりの給与額は、給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額に12を乗じその額を1週間当たりの勤務時間に52を乗じたものから次の各号に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ当該各号に掲げる時間を減じたもので除して得た額とする。

(1) 次号及び第3号に掲げる職員以外の職員 毎年4月1日から翌年3月31日までの間における祝日法による休日(以下この条において「祝日法による休日」という。)及び年末年始の休日(以下この条において「年末年始の休日」という。)の日数から土曜日に当たる祝日法による休日及び日曜日又は土曜日に当たる年末年始の休日の日数を減じたものに7時間45分を乗じて得た時間

(2) 再任用短時間勤務職員 前号の規定による時間に勤務時間条例第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た時間

(3) 育児休業法第11条第1項に規定する育児短時間勤務職員及び育児休業法第17条の規定による短時間勤務をしている職員 第1号の規定による時間に五所川原市職員の育児休業等に関する条例(平成17年五所川原市条例第35号。以下「育児休業条例」という。)第14条(育児休業条例第18条において準用する場合を含む。)の規定により読み替えられた勤務時間条例第2条第1項ただし書の規定により定められたその者の勤務時間を同項本文に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た時間

(端数計算)

第47条 時間外勤務手当、休日勤務手当及び夜間勤務手当は、その月の全時間数(時間外勤務手当にあっては、支給割合を異にする部分ごとに各別に計算した時間数)によって計算するものとし、この場合において、1時間に満たない端数があるときは、30分以上は1時間とし、30分未満は切り捨てる。

(宿日直手当)

第48条 宿日直を命じられ、その勤務に服した職員には、その勤務1回につき、次の表に定める額を支給する。ただし、日直勤務が5時間未満の場合には、同表に定める額の2分の1の額とする。

区 分	額
医師	20,000円
管理職手当を支給される看護師（つがる西北五広域連合 つがる総合病院（以下「つがる総合病院」という。））	7,200円
医療技術業務及び看護業務に従事する職員	5,900円

（平成25病院事業管理規程4・平成26病院事業管理規程17・一部改正）

（管理職手当）

第49条 管理職手当の支給範囲及び支給額は、別表第7のとおりとする。

2 別表第7に定める職に欠員がある場合又はその職を占める職員が休職にされている場合において、その職について代理、心得等として発令され、その職を行う職員には、管理職手当を支給する。

3 管理職手当は、月の初日から末日までの期間の全日数にわたって勤務しなかった場合は、支給しない。

（管理職員特別勤務手当）

第50条 条例第18条第1項第1号及び第2号で定める管理職員特別勤務手当の支給範囲及び支給額は、別表第8のとおりとする。

2 条例第18条第1項第1号の勤務に従事した時間が6時間を超える場合は、その支給額に100分の150を乗じて得た額とする。

3 条例第18条第1項第1号の勤務をした後、引き続いて同項2号の勤務をした職員には、その引き続き勤務に係る同号の規定による管理職員特別勤務手当を支給しない。

（特殊勤務手当）

第51条 職員に支給する特殊勤務手当の種類は、次のとおりとする。

- (1) 感染症作業手当
- (2) エックス線透視手当
- (3) 夜間看護手当
- (4) 診療手当
- (5) 救急医療待機手当
- (6) 麻酔手当
- (7) 呼出手当
- (8) 抗がん剤調製手当
- (9) 研修医指導業務手当
- (10) 分娩手当
- (11) 診療応援手当
- (12) 定着手当
- (13) 特殊業務手当

（平成25病院事業管理規程4・一部改正）

（感染症作業手当）

第52条 感染症作業手当は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第6条第2項、第3項及び第7項に規定する感染症の患者若しくは感染症の疑いのある患者の看護等の業務又は感染症の病原体の付着の疑いのある物件の処理作業に直接従事した次に掲げる職員に支給する。

(1) 感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護等の業務又は感染症の病原体の付着した物件若しくは付着の危険がある物件の処理業務に直接従事した職員

(2) 感染症患者又は感染症の疑いのある患者の収容業務に直接従事した職員

(3) 感染症が発生し、又は発生するおそれのある地域において感染症防疫業務に直接従事した職員

2 前項の手当の額は、日額290円とする。

3 第1項第3号に規定する「感染症が発生し、又は発生するおそれのある地域」とは、次に掲げる地域をいう。

(1) 感染症が発生した地域

(2) 感染症の汚染又は多発した地域であって管理者が認める地域

(3) 災害救助法（昭和22年法律第118号）又はこれに準ずる措置が適用された地域

（平成24病院事業管理規程30・一部改正）

（エックス線透視手当）

第53条 エックス線透視手当は、放射線科、内視鏡室、処置室及び心臓カテーテル担当看護師以外の職員及び介護を要する患者のエックス線透視及び撮影補助を行った看護職員、手術業務に従事し、放射線を取り扱う作業に従事する看護職員に日額230円を支給する。

（夜間看護手当）

第54条 夜間看護手当は、看護師又は准看護師が正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜（午後10時後翌日の午前5時前の間をいう。）において行われる看護等の業務に従事したときに、次の表の左欄に掲げる従事時間数の区分に応じ、同表の右欄に定める額を支給する。

時 間	金 額
4時間以上	3,300円
2時間以上4時間未満	2,900円
2時間未満	2,000円

（診療手当）

第55条 診療手当は、診療に従事した医師に支給するものとし、その額は1月につき、次の表に定める額を支給する。

職名 医師免許取得後の年数	医員	医長	医療部長 科長	副院長	院長 所長
	円	円	円	円	円
1	335,000				
2	337,000				
3	339,000				
4	341,000				
5	343,000				
6	345,000				
7	347,000	369,000			
8	349,000	371,000	381,000		
9		373,000	383,000		
10		375,000	385,000	411,000	
11		377,000	387,000	413,000	
12		379,000	389,000	415,000	
13		381,000	391,000	417,000	

14		383,000	393,000	419,000	
15		385,000	395,000	421,000	
16		387,000	397,000	423,000	
17		389,000	399,000	425,000	
18		391,000	401,000	427,000	
19		393,000	403,000	429,000	
20		395,000	405,000	431,000	448,000
21		397,000	407,000	433,000	450,000
22		399,000	409,000	435,000	452,000
23		401,000	411,000	437,000	454,000
24		403,000	413,000	439,000	456,000
25		405,000	415,000	441,000	458,000
26		407,000	417,000	443,000	460,000
27		409,000	419,000	445,000	462,000
28		411,000	421,000	447,000	464,000
29		413,000	423,000	449,000	466,000
30		415,000	425,000	451,000	468,000
31		417,000	427,000	453,000	470,000
32		419,000	429,000	455,000	472,000
33		421,000	431,000	457,000	474,000
34		423,000	433,000	459,000	476,000
35		425,000	435,000	461,000	478,000
36			437,000	463,000	480,000
37			439,000	465,000	482,000
38			441,000	467,000	484,000
39			443,000	469,000	486,000
40			445,000	471,000	488,000
41				473,000	490,000
42				475,000	492,000
43				477,000	494,000
44				479,000	496,000
45				481,000	498,000

(平成26病院事業管理規程17・一部改正)

備考 上記の表の額は、月額とする。

2 正規の勤務時間外に緊急を要する診療の業務に従事した場合においては、1回につき次に掲げる額を加算して支給する。ただし、つがる西北五広域連合病院事業の設置等に関する条例（平成22年つがる西北五広域連合条例第4号）第1条第2項に規定する病院、診療所のうちつがる総合病院において当該診療に従事した医師においては、1回につき次の表の左欄に掲げる時間数に応じ、同表に定める額を加算して支給する。

(1) 業務に従事した時間が3時間以上である場合 10,000円

(2) 業務に従事した時間が2時間以上3時間未満である場合 8,000円

(3) 業務に従事した時間が1時間以上2時間未満の場合 5,000円

(4) 業務に従事した時間が1時間未満の場合 2,500円

業務に従事した時間	金額			
	1名で従事した場合	1名で従事した場合(副直あり)	2名で従事した場合	管理的業務で従事した場合
3時間以上	30,000円	25,000円	20,000円	15,000円
2時間以上3時間未満	24,000円	20,000円	16,000円	12,000円
1時間以上2時間未満	15,000円	12,500円	10,000円	7,500円
1時間未満の場合	7,500円	6,250円	5,000円	3,750円

(平成29年病院事業管理規程4・一部改正)

(救急医療待機手当)

第56条 救急医療待機手当は、職員(つがる総合病院に勤務する医師を除く。)が救急医療に従事するため自宅又はこれに準ずる場所に休日又は正規の勤務時間外に待機することを命ぜられたときに支給し、その額は、待機1回につき次の表に定める額とする。

区分	額
午前8時15分から午後5時まで待機した場合	3,100円
午後5時から翌日の午前8時15分まで待機した場合	24時間待機した場合は6,200円

(平成26年病院事業管理規程17・一部改正)

(麻酔手当)

第57条 麻酔手当は、全身麻酔施行に従事した医師(麻酔科医以外の医師であって、当該医師の属する診療科以外の診療科に係る麻酔を施行したものに限り)に支給するものとし、その額は、1回につき5,000円とする。

(呼出手当)

第58条 休日又は正規の勤務時間外に救急、手術対応等に呼び出された薬剤部長、技師長、看護師長、主幹薬剤師、主幹診療放射線技師、主幹臨床検査技師及び看護主幹に、呼出手当を支給する。

2 呼出手当の額は、次の表の左欄に掲げる従事時間数の区分に応じ、同表の右欄に定める額とする。また、休日又は正規の勤務時間外に救急、手術対応等に呼び出された職員に呼出交通費として、自宅から病院までの往復距離に37円/キロメートルを乗じた額を支給する。複数回の呼出にあつては、実際に要した距離とする。

時間	金額
2時間以上	3,000円
2時間未満	2,000円

(平成24年病院事業管理規程41・平成26年病院事業管理規程17・平成29年病院管理規程9・一部改正)

(抗がん剤調製手当)

第59条 抗がん剤調製手当は、抗がん剤調製を行った薬剤師、看護師に1回(1患者)につき230円を支給する。

(研修医指導業務手当)

第60条 研修医指導業務手当は、研修医指導医資格をもっている医師に支給するものとし、その額は1月につき5,000円とする。

(分娩手当)



第61条 分娩手当は、医師が分娩の業務に従事した場合に支給するものとし、その額は1分娩につき10,000円とする。

(診療応援手当)

第62条 診療応援手当は、医師が所属施設以外のつがる西北五広域連合が設置する診療施設の求めに応じて、当該施設に従事した医師及び歯科医師に支給するものとし、その額は、職名区分に応じ次の表のとおりとする。ただし、看取り業務のみに従事した場合は、当該額に100分の20を乗じて得た額を支給する。(平成26年病院事業管理規程36・一部改正)

職名区分	日額
医員	23,000円
医長	35,000円
科長	46,000円
副院長、医療部長	57,000円
院長、所長	69,000円

(平成26年病院事業管理規程17・一部改正)

1 診療日の診療時間は4時間を標準とする。

4時間を超過した場合、1時間当たり5,000円加算

手術料加算(局部麻酔小手術) 1患者につき1医師10,000円

内視鏡検査、治療加算 1患者につき1医師10,000円

旅費等、タクシー実費 つがる西北五広域連合職員等の旅費に関する条例(平成11年つがる西北五広域連合条例第11号)の支給の例による。

(定着手当)

第63条 定着手当は、つがる西北五広域連合病院事業の設置等に関する条例(平成22年つがる西北五広域連合条例第4号)第1条第2項に規定する病院(つがる総合病院を除く。)、診療所に勤務する医師及び歯科医師に対し、採用した月から支給するものとし、その額は1月につき、次の表に定める額を支給する。(平成26年病院事業管理規程17・一部改正)

区 分	額
病院に勤務する医師及び歯科医師	130,000円
診療所に勤務する医師	100,000円

(平成25年病院事業管理規程4・一部改正)

(特殊業務手当)

第64条 特殊業務手当は、下記の職種区分に応じ次の表のとおりとする。

職 種	支給月額
薬剤師	給料月額の6/100
理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、柔道整復師及びあん摩マッサージ指圧師	給料月額の6/100
臨床工学技士	給料月額の4/100
視能訓練士	給料月額の4/100
歯科技工士、歯科衛生士	給料月額の4/100
管理栄養士	給料月額の4/100
放射線科、内視鏡室、処置室心臓カテーテル担当看護師	給料月額の4/100

(平成25年病院事業管理規程4・平成26年病院事業管理規程36・一部改正)

(手当の支給)

第65条 扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当は、第5条の規定の例により支給する。

2 特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当及び宿日直手当は、その月分を翌月の給料の支給定日までに支給する。

(平成25病院事業管理規程4・一部改正)

(給与の減額)

第66条 条例第20条の規定による給与の減額は、その勤務しない1時間につき第46条に規定する勤務1時間当たりの給与額を翌月の給与額より減額して給与を支給する。ただし、翌月の給与額のない場合は、直ちに返納させる。

(平成25病院事業管理規程4・一部改正)

(休職者の給与)

第67条 派遣職員が休職されたときは、その者が派遣元の職員として休職された場合に受けるべき給与を支給する。

(平成25年病院事業管理規程4・一部改正)

2 職員が業務上負傷し、若しくは病気にかかり、又は通勤（地方公務員災害補償法第2条に規定する通勤をいう。）により負傷し、若しくは病気にかかり、法第28条第2項第1号に掲げる理由に該当して休職にされたときは、その休職の期間中給与の全額を支給する。

3 職員が結核性疾患にかかり、法第28条第2項第1号に掲げる理由に該当して休職にされたときは、その休職の期間が満2年に達するまでは、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、期末手当及び寒冷地手当のそれぞれ100分の80を支給する。

4 職員が前2項以外の心身の故障により法第28条第2項第1号に掲げる理由に該当して休職にされたときは、その期間が満1年に達するまでは、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、期末手当及び寒冷地手当のそれぞれ100分の80を支給する。

5 職員が法第28条第2項第2号に掲げる理由に該当して休職にされたときは、その休職の期間中給料、扶養手当、地域手当及び住居手当のそれぞれの100分の60以内を支給する。

6 職員がつがる西北五広域連合職員の分限の手續及び効果に関する条例第6条に掲げる理由に該当して休職にされたときは、その休職の期間中、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、期末手当及び寒冷地手当のそれぞれ100分の70以内（同条に該当して休職にされた場合において、その原因である災害が公務上によると認められるときは、100分の100以内）を支給することができる。

7 法第28条第2項の規定により休職にされた職員には、別段の定めがない限り、前5項に定める給与を除くほか、他のいかなる給与も支給しない。

8 第3項又は第4項に規定する職員が当該各項に規定する期間内で第35条第1項に規定する基準日前1箇月以内に退職し、若しくは法第16条第1号に該当して法第28条第4項の規定により失職し、又は死亡したときは、第35条第1項に規定する別に定める日に当該各項の例による額の期末手当を支給することができる。ただし、別に定める職員については、この限りでない。

9 前項の規定の適用を受ける職員の期末手当の支給については、第36条及び第37条の規定を準用する。この場合において第36条中「前条第1項」とあるのは、「前号」と読み替えるものとする。

(給与からの控除)

第68条 派遣職員の給与から控除できるものは、その者が派遣元の職員として在職した場合に給与から控除できるとされているものとする。

2 職員が支払等をすべき次に掲げるものについては、職員の給与から控除することができる。

- (1) 給与の過払金に係る返還金
  - (2) 青森県市町村職員共済組合の積立貯金及び償還金並びに同共済組合が取り扱う各種保険料
  - (3) 青森県市町村職員福祉互助会の掛金
  - (4) 勤労者財産形成促進法（昭和46年法律第92号）に基づく貯蓄金等
  - (5) 団体契約を締結した生命保険料及び損害保険料
  - (6) 全国市長会が取り扱う任意生命保険料及び個人年金共済掛金
  - (7) 全国都市職員災害共済会及び全国町村職員生活協同組合の共済掛金
  - (8) 職員互助会の会費及び同会が取り扱う各種保険料等
  - (9) 労働金庫の積立預金及び償還金
  - (10) 職員労働組合の組合費及び各種保険料等
  - (11) 確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく個人型確定拠出年金
  - (12) 前各号に掲げるもののほか、これらに準ずるもので病院事業管理者が別に定めるもの  
(平成25病院事業管理規程4・平成29年病院事業管理規程7・一部改正・平成27年病院事業管理規程19・追加)
- (非常勤及び臨時の職員の給与)

第69条 次に掲げる職員の給与に関しては、この規程の定める各条項及び一般賃金事情等を勘案して、別に定める。

(平成25病院事業管理規程4・一部改正)

- (1) 常時勤務することを要しない者（再任用短時間勤務職員を除く。）
- (2) 臨時的任用の者

(平成25年病院事業管理規程2・一部改正)

(給与の額、支給方法等)

第70条 この規程に定めるもののほか、条例第2条の規定の適用については、つがる西北五広域連合の職員の給与に関する条例（平成11年つがる西北五広域連合条例第12号）の適用を受ける者又はつがる西北五広域連合一般職の任期付職員の採用等に関する条例の適用を受ける者の例による。

(平成28年病院事業管理規程10・追加)

(補則)

第71条 この規程の施行に関し必要な事項は、別に定める。

(平成25年病院事業管理規程4・平成28年病院事業管理規程10・一部改正)

附 則

(施行期日)

1 この規程は、平成24年4月1日から施行する。

(期末手当及び勤勉手当の期間率の特例)

2 この規程の施行の日（以下「施行日」という。）の前日において、五所川原市、つがる市、鱈ヶ沢町、鶴田町及び公立金木病院組合（以下「旧所属団体」という。）の職員であった者で、引き続き施行日において広域連合に採用された職員（以下「継続採用職員」という。）に対する平成24年6月1日を基準日とした期末手当及び勤勉手当については、五所川原市職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則（平成17年五所川原市規則第38号）、つがる市職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則（平成17年つがる市規則第44号）、鱈ヶ沢町一般職の職員の給与の支給に関する規則（昭和42年鱈ヶ沢町規則第1号）、鶴田町職員に対する期末手当及び勤勉手当に関する規則（昭和41年鶴田町規則8号）又は公立金木病院組合職員の期末手当及び勤勉手当支給規則（平成18年公立金木病院組合規則7号）の規定により、平成24年3月31日までの旧所属団体で勤務した期間を通算し、及び勤務成績を反映して支給する。

3 継続採用職員に対するこの規程による給料及び扶養手当その他の各手当を支給するに際しては、継続採用職員が平成24年3月31日以前において旧所属団体の長に提出していた届出書及びその他の提出書類については、この規程により管理者に届け出るべき届出書及びその他の提出書類とみなし、施行日の前日から変更のない事項については当該届出書その他の提出書類の提出は不要とする。

(平成26年病院事業管理規程36・平成27年病院事業管理規程14・平成28年病院事業管理規程5・一部改正・平成29年病院事業管理規程・削除)

(現給保障の特例)

4 継続採用職員で、次の表の左欄の規定の適用を受けていたものに対する給料月額が、施行日の前日において受けていた給料月額に達しないこととなるもの(別に定める職員を除く。)には、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間、給料月額のほか、次の表の右欄に掲げるその差額に相当する額(その額に1円未満の端数を生じたときはこれを切り捨てた額)から当該差額の2分の1の額(その額が1万円を超える場合にあっては1万円)を減じた額を給料として支給する。

区分	支給差額
五所川原市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成18年五所川原市条例第3号)附則第7項第1号の規定及び五所川原市単純な労務に雇用される職員の給与に関する規則(平成18年五所川原市規則第23号)附則第7項第1号の規定	施行日の前日において受けていた給料月額に100分の99.1を乗じて得た額と給料月額との差額
五所川原市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成18年五所川原市条例第3号)附則第7項第2号の規定及び五所川原市単純な労務に雇用される職員の給与に関する規則(平成18年五所川原市規則第23号)附則第7項第2号の規定	施行日の前日において受けていた給料月額に100分の99.34を乗じて得た額と給料月額との差額
公立金木病院組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成18年公立金木病院組合条例第1号)附則第6項第1号の規定	施行日の前日において受けていた給料月額に100分の99.1を乗じて得た額と給料月額との差額
公立金木病院組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成18年公立金木病院組合条例第1号)附則第6項第2号の規定	施行日の前日において受けていた給料月額に100分の99.34を乗じて得た額と給料月額との差額
つがる市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成18年つがる市条例第6号)附則第7項第1号の規定及びつがる市技能労務職員の給与に関する規則(平成18年つがる市規則第21号)附則第7項第1号の規定	施行日の前日において受けていた給料月額に100分の99.1を乗じて得た額と給料月額との差額
つがる市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成18年つがる市条例第6号)附則第7項第2号の規定及びつがる市技能労務職員の給与に関する規則(平成18年つがる市規則第21号)附則第7項第2号の規定	施行日の前日において受けていた給料月額に100分の99.34を乗じて得た額と給料月額との差額
鶴田町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成18年五所川原市条例第5号)附則第7項第1号	施行日の前日において受けていた給料月額に100分の99.1を乗じて得た

の規定及び鶴田町単純労務職員の給与に関する規程（平成18年訓令第3号）附則第4項第1号の規定	額と給料月額との差額
鶴田町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成18年五所川原市条例第5号）附則第7項第2号の規定及び鶴田町単純労務職員の給与に関する規程（平成18年訓令第3号）附則第4項第2号の規定	施行日の前日において受けていた給料月額に100分の99.34を乗じて得た額と給料月額との差額
鱒ヶ沢町一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（平成18年鱒ヶ沢町条例第1号）附則第7項第1号の規定及び鱒ヶ沢町技能労務に雇用される職員の給与の種類及び基準に関する規則（平成18年規則第13号）附則第7項第1号の規定	施行日の前日において受けていた給料月額に100分の99.1を乗じて得た額と給料月額との差額
鱒ヶ沢町一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（平成18年鱒ヶ沢町条例第1号）附則第7項第2号の規定及び鱒ヶ沢町技能労務に雇用される職員の給与の種類及び基準に関する規則（平成18年規則第13号）附則第7項第2号の規定	施行日の前日において受けていた給料月額に100分の99.34を乗じて得た額と給料月額との差額

5 施行日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員（前項に規定する職員を除く。）について、同項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、別に定めるところにより、同項の規定に準じて、給料を支給する。

6 施行日以降に新たに給料表の適用を受けることとなった職員について、任用の事情等を考慮して前2項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、別に定めるところにより、前2項の規定に準じて、給料を支給する。

7 前3項の規定による給料を支給される職員に関する第10条第2項の規定の適用については、同項中「給料月額」とあるのは「給料月額と附則第4項から第6項までの規定による給料の額との合計額」とする。

附 則（平成24年病院事業管理規程第30号）

この規程は、公表の日から施行する。

附 則（平成24年病院事業管理規程第34号）

この規程は、平成24年10月1日から施行する。

附 則（平成24年病院事業管理規程第45号）

この規程は、平成24年12月1日から施行する。ただし、第2条の規定は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成25年病院事業管理規程第4号）

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成25年病院事業管理規程第7号）

この規程は、公表の日から施行する。

附 則（平成26年病院事業管理規程第17号）

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成26年病院事業管理規程第36号）

（施行期日等）

1 この規程は、公表の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第1条中第8条第5項及び第6項の改正規定 平成27年1月1日

(2) 第2条の規定 平成27年4月1日

2 第1条の規定による改正後のつがる西北五広域連合病院企業職員の給与の種類及び基準に関する条例施行規程（以下「改正後の規程」という。）中、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から適用する。

(1) 第15条第1項及び別表第1の規定 平成26年4月1日

(2) 第38条第9項、第10項及び第13項の規定 平成26年12月1日

（平成26年4月1日前の異動者の号給の調整）

3 平成26年4月1日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の同日における号給については、その者が同日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

（給与の内払）

4 改正後の規程の規定を適用する場合においては、第1条の規定による改正前のつがる西北五広域連合病院企業職員の給与の種類及び基準に関する条例施行規程の規定に基づいて支給された給与は、改正後の規程の規定による給与の内払とみなす。

（委任）

5 前2項に定めるもののほか、この規程の施行に関し必要な事項は、別に定める。

附 則（平成27年病院事業管理規程第14号）

（施行期日）

1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

（施行日前の異動者の号給の調整）

2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の施行日における号給については、その者が施行日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

（給料の切替えに伴う経過措置）

3 施行日の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員で、その者の受ける給料月額が同日において受けていた給料月額に達しないこととなるもの（規則で定める職員を除く。）には、平成31年3月31日までの間、給料月額のほか、その差額に相当する額を給料として支給する。

4 施行日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員（前項に規定する職員を除く。）について、同項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、規則の定めるところにより、同項の規定に準じて、給料を支給する。

5 施行日以降に新たに給料表の適用を受けることとなった職員について、任用の事情等を考慮して前2項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、規則の定めるところにより、前2項の規定に準じて、給料を支給する。

6 前3項の規定による給料の額が つがる西北五広域連合病院企業職員の給与の種類及び基準に関する条例施行規程（平成24年病院事業管理規程第18号）附則第5項から第7項までの規定による給料の額を超えない場合には、前3項の規定にかかわらず、これらの規定による給料は、支給しない。

（平成30年3月31日までの間における地域手当に関する特例）

7 施行日から平成30年3月31日までの間における第39条の規定の適用については、同条中「1

00分の16」とあるのは「100分の16を超えない範囲内で規則で定める割合」とする。

附 則（平成27年病院事業管理規程第19号）

この規程は、平成27年11月16日から施行する。

附 則（平成28年病院事業管理規程第10号）

（施行期日等）

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条及び附則第4項の規定は、平成29年4月1日から施行する。

2 第1条の規定による改正後のつがる西北五広域連合病院企業職員の給与の種類及び基準に関する条例施行規程（以下「改正後の規程」という。）の規定は、平成28年4月1日から適用する。

（給与の内払）

3 改正後の条例の規定を適用する場合においては、第1条の規定による改正前のつがる西北五広域連合病院企業職員の給与の種類及び基準に関する条例施行規程の規定に基づいて支給された給与は、改正後の規程の規定による給与の内払とみなす。

（平成30年3月31日までの間における扶養手当に関する特例）

4 平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間は、第2条の規定による改正後のつがる西北五広域連合病院企業職員の給与の種類及び基準に関する条例施行規程第11条及び第12条の規定の適用については、第11条中「条例第5条第2項第1号及び第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族については1人につき6,500円、同項第2号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については1人につき10,000円」とあるのは「条例第5条第2項第1号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる配偶者」という。）については10,000円、同項第2号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については1人につき8,000円（職員に配偶者が不在の場合にあっては、そのうち1人については10,000円）、同項第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族（以下「扶養親族たる父母等」という。）については1人につき6,500円（職員に配偶者及び扶養親族たる子がない場合にあっては、そのうち1人については9,000円）」と、同条第1項中「その旨」とあるのは「その旨（新たに職員となった者に扶養親族がある場合又は職員に第1号に掲げる事実が生じた場合において、その職員に配偶者が不在ときは、その旨を含む。）」と、「(2) 扶養親族たる要件を欠くに至った者がある場合（扶養親族たる子又は条例第5条第2項第3号若しくは第5号に該当する扶養親族が、22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族たる要件を欠くに至った場合を除く。）」とあるのは

「(2) 扶養親族たる要件を欠くに至った者がある場合（扶養親族たる子又は条例第5条第2項第3号若しくは第5号に該当する扶養親族が、22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族たる要件を欠くに至った場合を除く。）」

（3）扶養親族たる子又は扶養親族たる父母等がある職員が配偶者のない職員となった場合（前号に該当する場合を除く。）

（4）扶養親族たる子又は扶養親族たる父母等がある職員が配偶者を有するに至った場合（第1号に該当する場合を除く。）」

と、同条第3項中「においては、その」とあるのは「又は扶養手当を受けている職員について第1項第3号若しくは第4号に掲げる事実が生じた場合においては、これらの」と、「その日が」とあるのは「これらの日が」と、「の改定」とあるのは「の改定（扶養親族たる子で第1項の規定による届出に係るものがある職員で配偶者のないものが扶養親族たる配偶者を有するに至った場合における当該扶養親族たる子に係る扶養手当の支給額の改定並びに扶養親族たる父母等で同項の規定による届出に係るものがある職員であって配偶者及び扶養親族たる子で同項の規定による届出に係るものがないものが

扶養親族たる配偶者又は扶養親族たる子を有するに至った場合における当該扶養親族たる父母等に係る扶養手当の支給額の改定を除く。)、扶養手当を受けている職員のうち扶養親族たる子で第1項の規定による届出に係るものがある職員が配偶者のない職員となった場合における当該扶養親族たる子に係る扶養手当の支給額の改定及び扶養手当を受けている職員のうち扶養親族たる父母等で同項の規定による届出に係るものがある職員であって扶養親族たる子で同項の規定による届出に係るものがないものが配偶者のない職員となった場合における当該扶養親族たる父母等に係る扶養手当の支給額の改定とする。

(委任)

5 前項に定めるもののほか、この規定の施行に関し必要な事項は、別に定める。

附 則 (平成29年病院事業管理規程第3号)

この規程は、平成29年1月1日から施行する。

附 則 (平成29年病院事業管理規程第4号)

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則 (平成29年病院事業管理規程第7号)

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則 (平成29年病院事業管理規程第9号)

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

別表第1 (第3条関係) (平成25年条例4・一部改正) (平成26年病院事業管理規程36・平成28年病院事業管理規程5・平成29年病院事業管理規程12・一部改正)

ア 行政職給料表 (一)

職務 の級 号級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
	円	円	円	円	円	円	円
1	142,600	192,700	228,900	262,000	288,000	318,500	362,300
2	143,700	194,500	230,500	263,900	290,200	320,700	364,900
3	144,900	196,300	232,000	265,700	292,500	323,000	367,400
4	146,000	198,100	233,600	267,800	294,600	325,200	370,000
5	147,100	199,700	235,100	269,600	296,600	327,400	371,900
6	148,200	201,500	236,800	271,500	298,900	329,400	374,400
7	149,300	203,300	238,300	273,400	301,200	331,600	376,700
8	150,400	205,100	239,900	275,500	303,400	333,800	379,200
9	151,500	206,800	241,200	277,600	305,400	335,800	381,700
10	152,900	208,600	242,700	279,600	307,700	338,000	384,400
11	154,200	210,400	244,300	281,700	309,900	340,000	387,000
12	155,500	212,200	245,700	283,700	312,200	342,200	389,700
13	156,800	213,600	247,200	285,700	314,300	344,000	392,100



14	158,300	215,400	248,700	287,800	316,400	346,000	394,400
15	159,800	217,100	250,000	289,800	318,600	348,100	396,600
16	161,400	218,900	251,400	291,800	320,700	350,100	399,000
17	162,700	220,600	252,900	293,700	322,700	351,800	400,800
18	164,200	222,300	254,600	295,700	324,700	353,800	402,800
19	165,700	223,900	256,300	297,800	326,700	355,600	404,700
20	167,200	225,500	258,100	299,800	328,700	357,500	406,500
21	168,600	227,000	259,700	301,800	330,500	359,500	408,400
22	171,300	228,700	261,500	303,900	332,600	361,400	410,200
23	173,900	230,300	263,200	305,900	334,600	363,400	412,000
24	176,500	231,900	264,900	308,000	336,700	365,300	413,900
25	179,200	233,100	266,900	309,700	338,100	367,300	415,700
26	180,900	234,600	268,800	311,800	340,000	369,200	417,200
27	182,600	236,000	270,600	313,800	341,900	371,200	418,700
28	184,300	237,300	272,400	315,800	343,800	373,200	420,300
29	185,800	238,600	274,100	317,600	345,500	374,700	421,900
30	187,600	239,800	276,000	319,600	347,400	376,500	423,200
31	189,400	240,800	277,900	321,700	349,300	378,300	424,500
32	191,100	242,000	279,600	323,800	351,100	379,900	425,700
33	192,700	243,300	281,200	325,100	353,000	381,700	426,900
34	194,200	244,500	283,100	327,100	354,800	383,100	428,200
35	195,700	245,700	284,900	329,000	356,600	384,600	429,500
36	197,200	247,000	286,800	331,100	358,300	386,200	430,700
37	198,500	247,900	288,400	333,000	359,700	387,600	431,900
38	199,800	249,300	290,100	334,900	361,000	388,800	432,700
39	201,100	250,700	291,900	336,900	362,400	390,000	433,500
40	202,400	252,200	293,700	338,800	363,800	391,100	434,300
41	203,700	253,600	295,300	340,700	365,100	392,200	434,900
42	205,000	255,000	297,000	342,600	366,000	393,400	435,600
43	206,300	256,400	298,500	344,400	367,100	394,600	436,300
44	207,600	257,700	300,100	346,300	368,200	395,700	437,000
45	208,800	258,900	301,700	347,800	369,000	396,400	437,800
46	210,100	260,200	303,400	349,200	369,900	397,100	438,600
47	211,400	261,600	305,000	350,700	370,800	397,800	439,000

48	212,700	262,900	306,700	352,200	371,700	398,500	439,700
49	213,800	264,100	307,700	353,800	372,600	399,100	440,200
50	214,900	265,200	309,200	354,600	373,400	399,700	440,600
51	215,900	266,500	310,700	355,800	374,200	400,200	441,000
52	217,000	267,800	312,300	356,800	375,000	400,600	441,400
53	218,100	268,800	313,900	357,700	375,700	401,000	441,800
54	219,100	269,900	315,500	358,800	376,400	401,300	442,200
55	220,000	271,200	317,100	359,700	377,100	401,600	442,600
56	221,000	272,500	318,600	360,800	377,800	401,900	442,900
57	221,500	273,500	320,100	361,700	378,300	402,200	443,200
58	222,400	274,500	321,300	362,400	378,900	402,500	443,600
59	223,200	275,400	322,500	363,100	379,500	402,800	443,900
60	224,100	276,500	323,700	363,800	380,200	403,100	444,200
61	224,800	277,600	324,400	364,200	380,600	403,400	444,500
62	225,800	278,600	325,300	364,800	381,300	403,700	
63	226,600	279,500	326,100	365,500	381,900	404,000	
64	227,500	280,500	326,900	366,200	382,500	404,300	
65	228,200	281,100	327,800	366,500	382,900	404,600	
66	229,000	282,000	328,200	367,200	383,500	404,900	
67	229,900	282,700	328,900	367,900	384,100	405,200	
68	231,000	283,600	329,700	368,600	384,700	405,500	
69	231,700	284,600	330,500	368,900	385,100	405,700	
70	232,400	285,400	331,200	369,500	385,600	406,000	
71	233,000	286,200	331,900	370,200	386,100	406,300	
72	233,800	287,000	332,600	370,800	386,700	406,600	
73	234,600	287,800	333,100	371,100	387,000	406,800	
74	235,300	288,300	333,700	371,700	387,400	407,100	
75	236,000	288,700	334,200	372,400	387,800	407,400	
76	236,600	289,200	334,800	373,000	388,200	407,600	
77	237,300	289,300	335,100	373,400	388,500	407,800	
78	238,100	289,700	335,600	373,900	388,800	408,100	
79	238,900	289,900	336,000	374,500	389,100	408,400	
80	239,600	290,300	336,500	375,000	389,400	408,600	

81	240,200	290,500	336,900	375,500	389,600	408,800
82	240,900	290,700	337,400	376,100	389,900	409,100
83	241,600	291,100	337,900	376,600	390,200	409,400
84	242,300	291,400	338,400	376,900	390,400	409,600
85	242,900	291,700	338,700	377,300	390,600	409,800
86	243,600	292,000	339,100	377,800	390,900	
87	244,300	292,300	339,600	378,200	391,200	
88	245,000	292,700	340,000	378,600	391,400	
89	245,600	293,000	340,300	379,000	391,600	
90	246,100	293,400	340,700	379,500	391,900	
91	246,400	293,700	341,200	379,900	392,200	
92	246,800	294,100	341,600	380,300	392,400	
93	247,100	294,200	341,800	380,600	392,600	
94		294,400	342,200	381,100		
95		294,800	342,700	381,500		
96		295,200	343,100	381,900		
97		295,400	343,200	382,200		
98		295,700	343,700	382,700		
99		296,100	344,100	383,100		
100		296,500	344,400	383,500		
101		296,700	344,700	383,800		
102		297,000	345,100			
103		297,400	345,500			
104		297,700	345,900			
105		297,900	346,400			
106		298,200	346,800			
107		298,600	347,200			
108		298,900	347,600			
109		299,100	348,100			
110		299,500	348,500			
111		299,900	348,800			
112		300,200	349,100			
113		300,300	349,600			
114		300,600				

115		300,900					
116		301,300					
117		301,500					
118		301,700					
119		302,000					
120		302,300					
121		302,700					
122		302,900					
123		303,200					
124		303,500					
125		303,800					
再任用 職員	187,300	214,800	254,800	274,200	289,300	314,700	356,400

備考 この表は、他の給料表の適用を受けない全ての職員に適用する。ただし、第69条に規定する職員を除く。

イ 医療職給料表(一) (平成28年病院事業管理規程9・平成29年病院事業管理規程12・一部改正)

職務の 級号級	1級	2級	3級	4級
	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
	円	円	円	円
1	246,400	331,800	396,700	471,100
2	248,900	334,800	399,600	473,400
3	251,400	337,700	402,500	475,600
4	253,900	340,700	405,300	477,900
5	256,200	343,400	408,000	480,200
6	260,000	346,700	410,700	482,400
7	263,800	349,800	413,500	484,600
8	267,600	352,900	416,200	486,800
9	271,200	355,700	418,600	488,800
10	275,200	358,600	421,300	490,900
11	279,200	361,700	423,900	493,000
12	283,200	364,900	426,600	495,100
13	287,000	367,900	429,000	497,200
14	291,000	371,500	431,500	499,300
15	294,900	374,700	433,900	501,400

16	298,800	378,400	436,400	503,500
17	302,600	382,000	438,500	505,600
18	306,200	384,700	440,900	507,600
19	309,700	387,500	443,200	509,600
20	313,300	390,200	445,600	511,600
21	316,900	393,100	447,200	513,400
22	320,600	395,700	449,600	515,200
23	324,100	398,300	452,000	517,100
24	327,600	400,700	454,300	519,000
25	331,100	402,900	456,300	520,700
26	333,900	405,200	458,600	522,500
27	336,500	407,400	460,800	524,300
28	339,100	409,700	463,100	526,100
29	341,900	412,000	465,300	527,800
30	344,000	414,100	467,600	529,600
31	346,200	416,100	469,900	531,400
32	348,600	418,200	472,100	533,200
33	350,900	420,200	474,100	534,800
34	353,300	422,100	476,200	536,600
35	355,500	423,900	478,300	538,300
36	358,000	425,900	480,400	540,100
37	360,400	427,800	482,500	541,700
38	362,800	429,800	484,300	543,300
39	365,200	431,800	486,100	544,700
40	367,400	433,800	487,900	546,300
41	369,700	435,600	489,600	547,800
42	371,100	437,400	491,400	549,200
43	372,600	439,100	493,200	550,600
44	374,000	440,900	495,000	551,900
45	375,300	442,800	496,600	553,100
46	376,700	444,600	498,300	554,100
47	378,200	446,400	500,100	555,100
48	379,700	448,100	501,900	556,100

49	380,900	449,900	503,500	557,100
50	381,900	451,600	504,800	558,000
51	382,900	453,400	506,100	558,900
52	383,800	455,200	507,400	559,800
53	384,700	457,100	508,500	560,600
54	385,600	458,300	509,800	561,500
55	386,300	459,500	511,100	562,400
56	387,200	460,700	512,400	563,300
57	388,000	461,900	513,400	564,200
58	388,900	462,900	514,200	565,100
59	389,700	463,900	515,000	566,000
60	390,500	464,900	515,800	566,700
61	391,100	465,700	516,700	567,600
62	391,600	466,400	517,500	568,500
63	392,000	467,100	518,400	569,400
64	392,500	467,800	519,200	570,300
65	392,800	468,500	520,100	571,200
66		469,200	521,000	
67		469,900	521,700	
68		470,600	522,600	
69		470,900	523,500	
70		471,600	524,300	
71		472,300	525,200	
72		473,000	526,100	
73		473,400	526,900	
74		474,000	527,800	
75		474,700	528,700	
76		475,400	529,400	
77		475,800	530,200	
78		476,400	531,100	
79		477,000	532,000	
80		477,500	532,900	
81		478,100	533,700	
82		478,600	534,600	

83		479,100	535,500	
84		479,600	536,400	
85		480,000	537,200	
86		480,600	538,100	
87		481,000	539,000	
88		481,500	539,900	
89		482,000	540,700	
90		482,600		
91		483,200		
92		483,600		
93		484,100		
94		484,700		
95		485,300		
96		485,900		
97		486,400		
再任用 職員	295,800	338,200	392,600	465,600

備考 この表は、医療業務に従事する医師又は及び歯科医師である職員に適用する。

ウ 医療職給料表(二) (平成28年病院事業管理規程9・平成29年病院事業管理規程12・一部改正)

職務 の級 号給	1級	2級	3級	4級	5級	6級
	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
	円	円	円	円	円	円
1	147,500	185,400	220,900	247,000	279,000	326,300
2	148,900	187,000	222,500	248,300	281,000	328,300
3	150,300	188,600	224,100	249,500	283,200	330,500
4	151,700	190,200	225,700	250,900	285,300	332,700
5	152,900	191,700	227,100	252,100	287,500	334,600
6	154,700	193,300	228,700	253,300	289,600	336,800
7	156,400	194,900	230,200	254,500	291,700	338,800
8	158,100	196,400	231,800	255,600	293,800	341,000
9	159,800	198,000	233,000	256,900	295,800	342,800
10	161,500	199,700	234,500	257,900	298,000	344,900
11	163,200	201,300	235,900	258,900	300,100	347,100

12	165,000	203,000	237,100	259,900	302,300	349,200
13	166,500	204,600	238,800	261,200	304,400	350,700
14	168,400	206,200	240,200	262,700	306,300	352,700
15	170,400	207,800	241,400	264,300	308,400	354,600
16	172,300	209,400	242,800	265,700	310,400	356,600
17	174,200	210,900	243,800	267,200	312,500	358,500
18	176,100	212,500	245,000	269,000	314,500	360,500
19	177,900	214,200	246,200	270,800	316,600	362,500
20	179,800	215,900	247,400	272,600	318,700	364,500
21	181,700	217,200	248,800	274,400	320,500	366,300
22	183,200	218,700	249,800	276,200	322,500	368,300
23	184,700	220,100	250,800	278,000	324,300	370,400
24	186,200	221,600	251,900	279,700	326,300	372,500
25	187,800	223,000	253,100	281,500	328,100	373,900
26	189,300	224,400	254,500	283,400	330,000	375,700
27	190,800	225,700	255,900	285,300	332,000	377,500
28	192,200	227,000	257,400	287,100	334,000	379,200
29	193,700	228,400	258,800	289,000	335,400	381,000
30	195,000	229,800	260,500	290,800	337,200	382,500
31	196,300	231,300	262,200	292,600	338,900	384,100
32	197,600	232,700	263,800	294,500	340,700	385,800
33	199,000	233,900	265,300	296,200	342,400	387,100
34	200,400	235,200	267,100	297,900	344,200	388,400
35	201,800	236,200	268,800	299,700	346,100	389,700
36	203,200	237,500	270,500	301,500	347,900	390,900
37	204,300	238,900	272,000	302,900	349,700	392,000
38	205,600	240,200	273,700	304,600	351,400	393,200
39	206,900	241,300	275,400	306,100	353,000	394,300
40	208,200	242,600	277,000	307,700	354,700	395,400
41	209,400	243,900	278,600	309,400	355,900	396,200
42	210,600	245,100	280,200	311,100	357,000	397,000
43	211,800	246,300	281,900	312,700	358,200	397,800
44	213,000	247,400	283,600	314,400	359,400	398,600



45	214,200	248,500	285,100	315,400	360,600	399,000
46	215,300	249,900	286,800	316,800	361,400	399,600
47	216,300	251,400	288,500	318,300	362,600	400,100
48	217,400	252,800	290,100	319,900	363,700	400,500
49	218,400	254,400	291,400	321,300	364,700	400,900
50	219,400	255,800	293,000	322,600	365,700	401,200
51	220,300	257,200	294,300	323,800	366,700	401,500
52	221,300	258,500	295,900	325,100	367,700	401,800
53	221,800	259,600	297,200	326,200	368,500	402,100
54	222,700	261,000	298,700	327,200	369,300	402,400
55	223,400	262,400	300,100	328,300	370,200	402,700
56	224,400	263,700	301,600	329,300	371,100	403,000
57	225,100	264,600	302,700	329,800	371,600	403,300
58	226,000	265,900	303,900	330,700	372,400	403,600
59	226,700	267,200	305,100	331,500	373,200	403,900
60	227,500	268,500	306,500	332,400	374,000	404,300
61	228,400	269,400	307,800	333,200	374,400	404,500
62	229,200	270,600	309,000	333,500	375,100	404,800
63	230,100	271,900	310,300	334,100	375,800	405,100
64	231,200	273,200	311,500	334,800	376,500	405,400
65	231,800	274,100	312,900	335,400	376,900	405,600
66	232,600	275,200	313,700	336,100	377,500	
67	233,400	276,100	314,500	336,800	378,200	
68	234,200	277,200	315,300	337,500	378,800	
69	234,900	278,200	315,900	338,200	379,200	
70	235,600	279,200	316,600	338,700	379,700	
71	236,300	280,300	317,300	339,300	380,200	
72	236,900	281,400	317,900	339,900	380,700	
73	237,600	282,100	318,600	340,200	381,300	
74	238,400	282,800	318,800	340,800	381,800	
75	239,200	283,300	319,400	341,300	382,400	
76	239,900	284,100	320,000	341,900	383,000	
77	240,400	284,900	320,600	342,400	383,500	
78	241,000	285,500	321,100	342,900	384,000	

79	241,600	286,100	321,600	343,400	384,500
80	242,200	286,700	322,100	343,800	385,000
81	242,500	287,400	322,700	344,100	385,300
82	242,900	287,900	323,200	344,400	385,800
83	243,300	288,300	323,600	344,800	386,200
84	243,700	288,700	324,100	345,100	386,600
85	244,000	288,900	324,600	345,600	387,000
86		289,100	325,000	345,900	387,500
87		289,300	325,200	346,200	387,900
88		289,500	325,600	346,500	388,300
89		289,900	326,000	346,900	388,700
90		290,100	326,400	347,200	389,200
91		290,300	326,800	347,600	389,600
92		290,500	327,200	347,900	390,000
93		290,900	327,500	348,300	390,400
94		291,100	327,700	348,600	
95		291,300	328,100	348,900	
96		291,600	328,400	349,200	
97		292,000	328,600	349,500	
98		292,300	328,900	349,900	
99		292,500	329,200	350,300	
100		292,800	329,500	350,700	
101		293,100	329,700	351,200	
102		293,300	330,000	351,600	
103		293,500	330,400	352,000	
104		293,800	330,600	352,400	
105		294,100	330,700	352,900	
106			331,000		
107			331,400		
108			331,600		
109			331,800		
110			332,200		
111			332,600		
112			333,000		

113			333,200			
再任用 職員	188,300	214,900	243,100	256,500	281,700	322,400

備考 この表は、調剤、栄養管理その他の医療技術業務に従事する薬剤師、管理栄養士、栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、臨床工学技士、あん摩マッサージ指圧師、柔道整復師、歯科衛生士及び歯科技工士である職員に適用する。

エ 医療職給料表(三) (平成28年病院事業管理規程9・平成29年病院事業管理規程12・一部改正)

職務 の級 号給	1級	2級	3級	4級	5級	6級
	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
	円	円	円	円	円	円
1	161,300	188,800	237,200	260,000	285,000	329,500
2	162,700	190,900	239,000	261,000	286,800	331,600
3	164,200	193,000	240,800	261,900	288,600	333,600
4	165,600	195,000	242,600	263,000	290,500	335,800
5	167,100	197,100	244,000	263,700	292,300	337,800
6	168,600	199,400	245,300	264,700	294,100	339,900
7	170,100	201,700	246,500	265,500	296,000	342,100
8	171,600	204,000	247,800	266,500	297,800	344,200
9	172,900	206,400	248,800	267,600	299,700	345,700
10	174,600	207,800	249,900	268,400	301,600	347,700
11	176,200	209,200	250,800	269,500	303,400	349,600
12	177,700	210,500	251,700	270,700	305,300	351,600
13	179,200	211,900	253,000	272,000	306,900	353,600
14	181,200	213,400	254,100	273,300	308,500	355,700
15	183,200	214,900	254,900	274,500	310,300	357,800
16	185,200	216,100	255,900	275,900	312,100	359,800
17	187,400	217,500	256,600	277,200	313,900	361,800
18	189,500	219,000	257,500	278,600	315,500	363,800
19	191,600	220,500	258,500	279,800	317,200	365,900
20	193,700	222,000	259,400	281,200	318,900	368,000
21	195,800	223,400	260,300	282,800	320,300	369,700
22	198,000	225,100	261,300	284,400	321,800	371,800

23	200,200	226,800	262,200	285,900	323,300	373,900
24	202,400	228,500	263,200	287,300	324,800	375,900
25	204,400	229,900	264,400	288,600	326,300	377,900
26	205,700	231,600	265,700	290,400	327,700	379,500
27	207,000	233,300	266,900	292,200	329,200	381,400
28	208,300	235,000	268,100	293,900	330,800	383,300
29	209,500	236,600	269,300	295,400	332,000	385,100
30	210,700	238,000	270,800	297,000	333,500	386,800
31	212,000	239,300	272,400	298,600	334,900	388,700
32	213,200	240,400	273,800	300,300	336,400	390,500
33	214,500	241,600	275,400	301,700	338,000	392,200
34	215,800	242,700	276,900	303,200	339,500	393,900
35	217,100	243,600	278,200	304,800	341,100	395,700
36	218,400	244,700	279,500	306,400	342,600	397,400
37	219,800	245,800	281,100	307,800	344,300	399,000
38	221,200	246,900	282,500	309,200	345,900	400,700
39	222,500	247,800	284,000	310,600	347,400	402,500
40	223,900	248,900	285,400	312,200	349,000	404,300
41	224,900	249,500	286,900	313,700	350,200	405,800
42	226,300	250,400	288,400	315,100	351,700	407,300
43	227,700	251,300	289,900	316,500	353,200	408,800
44	229,100	252,200	291,500	318,000	354,600	410,100
45	230,300	253,000	292,800	318,900	356,200	411,200
46	231,700	254,000	294,200	320,300	357,200	412,300
47	233,000	254,900	295,700	321,700	358,700	413,400
48	234,300	255,900	297,200	323,200	360,000	414,600
49	235,300	256,900	298,400	324,300	361,400	415,900
50	236,400	258,100	299,700	325,700	362,800	417,000
51	237,400	259,300	300,900	327,000	364,100	418,200
52	238,500	260,500	302,300	328,300	365,500	419,300
53	239,600	261,600	303,700	329,700	367,000	420,500
54	240,700	263,100	305,000	331,100	368,200	421,500
55	241,700	264,500	306,400	332,500	369,300	422,600
56	242,700	265,900	307,800	333,800	370,500	423,700

57	243,500	267,500	308,700	334,700	371,600	424,800
58	244,500	269,100	309,900	336,000	372,500	425,300
59	245,200	270,600	311,100	337,200	373,500	425,900
60	246,200	272,100	312,500	338,500	374,500	426,300
61	247,100	273,500	313,600	339,600	375,100	426,900
62	248,100	275,000	314,900	340,500	375,900	427,400
63	248,900	276,500	316,200	341,700	376,700	427,800
64	249,900	277,800	317,400	343,000	377,500	428,300
65	250,800	279,300	318,700	344,100	378,200	428,900
66	251,800	280,800	320,000	345,300	378,900	429,300
67	252,900	282,300	321,300	346,500	379,700	429,600
68	253,800	283,800	322,600	347,600	380,400	429,900
69	254,600	284,900	323,300	348,600	381,000	430,300
70	255,700	286,400	324,400	349,600	381,600	
71	256,800	287,900	325,500	350,700	382,300	
72	258,000	289,300	326,400	351,800	382,900	
73	259,400	290,400	327,700	352,600	383,600	
74	260,700	291,800	328,400	353,700	384,100	
75	262,000	293,000	329,500	354,800	384,700	
76	263,200	294,300	330,700	355,900	385,200	
77	264,200	295,700	331,800	356,600	385,600	
78	265,300	297,000	333,000	357,400	386,200	
79	266,600	298,200	334,100	358,200	386,700	
80	267,800	299,500	335,300	358,900	387,000	
81	268,800	300,100	336,400	359,500	387,300	
82	269,800	301,300	337,500	360,000	387,800	
83	270,900	302,400	338,500	360,600	388,200	
84	272,000	303,600	339,600	361,100	388,500	
85	272,800	304,700	340,500	361,700	388,800	
86	273,700	305,900	341,500	362,200	389,300	
87	274,800	307,100	342,400	362,800	389,800	
88	275,900	308,200	343,400	363,300	390,200	
89	276,800	309,500	344,400	363,700	390,500	

90	277,700	310,700	345,200	364,100	390,900
91	278,500	311,900	346,000	364,700	391,400
92	279,500	313,100	346,800	365,200	391,800
93	280,400	313,900	347,400	365,500	392,200
94	281,400	314,600	348,000	366,000	
95	282,300	315,300	348,700	366,400	
96	283,300	315,900	349,300	366,700	
97	284,000	316,600	349,700	367,300	
98	284,800	316,900	350,100	367,800	
99	285,400	317,500	350,600	368,300	
100	286,300	318,200	351,000	368,800	
101	287,100	318,600	351,500	369,400	
102	287,900	319,200	351,900	369,900	
103	288,700	319,800	352,400	370,400	
104	289,500	320,400	352,800	370,800	
105	290,200	320,800	353,100	371,400	
106	290,700	321,300	353,600	371,900	
107	291,200	321,800	354,000	372,400	
108	291,700	322,300	354,300	372,900	
109	291,900	322,700	354,800	373,500	
110	292,200	323,100	355,300	373,900	
111	292,400	323,400	355,800	374,400	
112	292,800	323,700	356,300	374,900	
113	293,100	324,100	356,800	375,500	
114	293,300	324,500	357,300		
115	293,700	324,900	357,800		
116	294,000	325,200	358,200		
117	294,300	325,400	358,600		
118	294,600	325,700	359,000		
119	294,900	326,100	359,500		
120	295,300	326,300	360,000		
121	295,600	326,500	360,400		
122	296,000	326,800	360,900		
123	296,300	327,100	361,400		

124	296,700	327,400	361,900			
125	296,900	327,600	362,200			
126	297,100	327,900				
127	297,400	328,300				
128	297,800	328,500				
129	298,000	328,600				
130	298,300	328,900				
131	298,700	329,300				
132	299,100	329,500				
133	299,300	329,800				
134	299,600	330,200				
135	300,000	330,600				
136	300,300	331,000				
137	300,500	331,300				
138	300,800	331,700				
139	301,200	332,100				
140	301,500	332,500				
141	301,700	332,800				
142	302,100	333,200				
143	302,500	333,500				
144	302,800	333,900				
145	302,900	334,200				
146	303,200	334,600				
147	303,500	335,000				
148	303,900	335,400				
149	304,100	335,700				
150	304,300	336,100				
151	304,600	336,500				
152	304,900	336,900				
153	305,300	337,200				
154	305,500					
155	305,700					
156	306,000					

157	306,300					
158	306,600					
159	306,900					
160	307,200					
161	307,600					
162	307,900					
163	308,200					
164	308,500					
165	308,900					
166	309,200					
167	309,500					
168	309,800					
169	310,200					
再任用 職員	234,700	255,000	262,200	272,400	288,700	325,800

備考 この表は、保健指導又は看護等に従事する助産師、看護師、准看護師及び保健師である職員に適用する

オ 行政職給料表(二) (平成28年病院事業管理規程9・平成29年病院事業管理規程12・一部改正)

職務の 級号給	1級	2級	3級	4級	5級
	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
	円	円	円	円	円
1	128,900	180,300	202,000	249,100	278,400
2	129,800	181,800	203,400	250,300	280,300
3	130,800	183,300	204,800	251,400	282,100
4	131,700	184,800	206,100	252,600	283,900
5	132,700	186,100	207,400	253,500	285,700
6	133,700	187,600	208,800	254,800	287,500
7	134,700	189,000	210,200	255,900	289,200
8	135,700	190,300	211,600	257,100	291,000
9	136,500	191,700	213,000	258,200	292,600
10	137,500	192,900	214,600	259,300	294,400
11	138,500	194,200	216,200	260,500	296,100
12	139,600	195,300	217,600	261,700	297,900
13	140,400	196,500	218,900	262,700	299,400



14	141,400	197,600	220,400	263,800	301,100
15	142,400	198,700	221,900	264,800	302,700
16	143,400	199,800	223,200	265,800	304,200
17	144,500	200,900	224,100	266,900	305,700
18	145,700	202,000	224,900	268,100	307,300
19	146,900	203,000	225,800	269,200	308,900
20	148,100	204,000	226,800	270,100	310,600
21	149,200	205,000	227,700	271,100	311,700
22	150,400	206,100	229,200	272,200	313,100
23	151,600	207,200	230,500	273,300	314,500
24	152,800	208,200	231,600	274,300	316,000
25	154,000	209,100	233,100	275,200	317,200
26	155,500	210,000	234,400	276,300	318,700
27	157,000	210,700	235,700	277,400	320,100
28	158,500	211,600	237,000	278,500	321,500
29	159,900	212,500	238,000	279,400	323,100
30	161,400	213,700	239,200	280,500	324,300
31	162,900	214,700	240,500	281,500	325,600
32	164,400	215,600	241,700	282,500	326,800
33	165,900	216,300	242,800	283,300	327,900
34	167,700	217,500	244,100	284,200	328,800
35	169,500	218,600	245,200	285,100	329,900
36	171,300	219,800	246,400	286,200	331,000
37	173,100	220,500	247,700	286,800	332,100
38	174,800	221,700	248,900	287,700	333,200
39	176,500	222,900	250,200	288,600	334,200
40	178,200	224,000	251,500	289,500	335,200
41	179,800	224,900	252,500	290,200	336,200
42	181,200	226,100	253,800	291,200	337,200
43	182,600	227,100	254,900	292,200	338,200
44	184,000	228,200	256,200	293,100	339,200
45	185,500	229,300	257,100	293,800	340,100
46	186,900	230,400	258,200	294,700	341,100
47	188,300	231,500	259,400	295,600	342,100

48	189,700	232,500	260,400	296,500	343,100
49	191,000	233,500	261,600	297,200	344,000
50	192,200	234,600	262,800	297,800	344,900
51	193,300	235,700	264,000	298,500	345,800
52	194,500	236,900	264,900	299,300	346,600
53	195,600	238,000	265,900	299,900	347,400
54	196,700	239,000	267,000	300,700	348,200
55	197,800	239,900	268,200	301,400	349,000
56	198,900	240,700	269,400	302,100	349,700
57	200,000	241,600	270,200	302,800	350,400
58	201,000	242,600	271,200	303,500	351,200
59	202,000	243,600	272,300	304,300	352,000
60	203,000	244,500	273,300	305,000	352,700
61	204,100	245,400	274,400	305,600	353,400
62	205,000	246,300	275,500	306,300	354,100
63	205,900	247,200	276,300	307,000	354,800
64	206,800	248,100	277,400	307,700	355,500
65	207,500	248,900	278,200	308,200	356,100
66	208,300	249,700	279,000	308,700	356,600
67	209,000	250,500	279,800	309,300	357,100
68	209,800	251,200	280,600	309,900	357,600
69	210,200	252,000	281,300	310,500	358,000
70	210,800	252,600	282,100	310,900	358,100
71	211,100	253,000	282,900	311,400	359,000
72	211,700	253,400	283,600	311,900	359,500
73	211,900	253,600	284,400	312,200	359,900
74	212,500	254,000	285,100	312,700	360,400
75	213,000	254,500	285,900	313,200	360,900
76	213,800	255,000	286,700	313,600	361,400
77	214,000	255,400	287,300	313,800	361,800
78	214,700	255,800	287,800	314,100	
79	215,200	256,300	288,300	314,400	
80	215,800	256,800	288,700	314,700	

81	216,500	257,100	289,100	315,000
82	217,000	257,400	289,500	315,300
83	217,600	257,700	290,000	315,600
84	218,300	258,000	290,500	315,900
85	218,900	258,200	290,900	316,100
86	219,400	258,400	291,500	316,500
87	219,900	258,700	292,100	316,800
88	220,600	259,000	292,700	317,000
89	221,100	259,200	293,000	317,200
90	221,700	259,400	293,500	317,500
91	222,300	259,800	294,000	317,800
92	222,800	260,000	294,400	318,100
93	223,200	260,300	294,800	318,300
94	223,700	260,700	295,300	318,600
95	224,200	261,000	295,800	318,900
96	224,700	261,300	296,300	319,100
97	225,200	261,500	296,600	319,300
98	225,700	261,800	297,000	319,600
99	226,200	262,000	297,500	319,900
100	226,700	262,300	298,000	320,100
101	227,100	262,600	298,400	320,300
102	227,600	262,800	298,800	320,600
103	228,200	263,100	299,100	320,900
104	228,800	263,400	299,400	321,100
105	229,200	263,600	299,700	321,300
106	229,700	263,800	300,100	321,600
107	230,000	264,100	300,500	321,900
108	230,400	264,300	300,900	322,100
109	230,600	264,600	301,200	322,300
110	231,000	264,900	301,600	
111	231,500	265,200	302,000	
112	232,000	265,400	302,300	
113	232,200	265,600	302,500	
114	232,700	265,900	302,800	

115	233,200	266,100	303,100		
116	233,700	266,300	303,300		
117	234,000	266,600	303,500		
118	234,400	266,900	303,800		
119	234,800	267,200	304,100		
120	235,200	267,500	304,300		
121	235,600	267,600	304,500		
122		267,900	304,800		
123		268,200	305,100		
124		268,500	305,300		
125		268,600	305,500		
126		268,900	305,800		
127		269,200	306,100		
128		269,500	306,300		
129		269,600	306,500		
130		269,900	306,800		
131		270,200	307,100		
132		270,500	307,300		
133		270,600	307,500		
134		270,900			
135		271,200			
136		271,500			
137		271,600			
再任用職員	193,200	204,300	222,800	243,600	274,300

備考 この表は、技能職員である職員に適用する。

※再任用職員については、当分の間、「204,300」とあるのは「214,800」とする。

カ 特定任期付職員給料表 (平成28年病院事業管理規程10・追加・平成29年病院事業管理規程12・一部改正)

号給	給料月額
	円
1	373,000
2	421,000
3	471,000
4	532,000

5	607,000
6	709,000
7	829,000

備考 給料表に掲げる号給の分類の基準となるべき職務の内容は、つがる西北五広域連合一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成28年つがる西北五広域連合条例第7号）第4条第2項の規定による。

別表第2（第10条関係）（平成24病院事業管理規程41・一部改正）

適用区分表

職 員	調整数
診療放射線技師、臨床検査技師 精神科に勤務する看護職員	2

別表第3（第10条関係）

調整基本額表

ア 医療職給料表（二）

職務の級	調整基本額
1級	6,200円
2級	8,000円
3級	9,100円
4級	9,600円
5級	10,500円
6級	11,200円

イ 医療職給料表（三）

職務の級	調整基本額
1級	8,000円
2級	9,400円
3級	9,700円
4級	10,000円
5級	10,300円
6級	11,600円

別表第4（第35条、第38条関係）（平成28病院事業管理規程10・一部改正）

給料表	職 員	加算割合
行政職給料表（一）	職務の級7級及び6級の職員	100分の15（管理者が定める職員にあつては100分の10）
	職務の級5級及び4級の職員	100分の10
	職務の級3級	100分の5
医療職給料表（一）	職務の級4級の職員	100分の15
	職務の級3級の職員	100分の10
	職務の級2級及び1級の職員	100分の5

医療職給料表（二）	職務の級 6 級の職員	100分の15
	職務の級 5 級の職員	100分の10
	職務の級 4 級及び 3 級の職員	100分の5
医療職給料表（三）	職務の級 6 級の職員	100分の15
	職務の級 5 級の職員	100分の10
	職務の級 4 級及び 3 級の職員	100分の5
行政職給料表（二）	職務の級 5 級及び 4 級の職員	100分の5
特定任期付職員給料表		100分の20

備考

- 1 この表の給料表欄の給料表（行政職給料表（一）及び医療職給料表（一）を除く。）に対応する職員欄に掲げる職員の属する職務の級のうちそれぞれ最下位の職務の級の1級下位の職務の級に属する職員で、職務の複雑、困難及び責任の度等を考慮して管理者が特に必要と認めるものについては、加算割合が100分の5と定められている職員の区分に属する職員としてこの表に掲げられているものとする。

別表第5（第38条関係）

勤務期間	割合
6 箇月	100分の100
5 箇月 15 日以上 6 箇月未満	100分の95
5 箇月以上 5 箇月 15 日未満	100分の90
4 箇月 15 日以上 5 箇月未満	100分の80
4 箇月以上 4 箇月 15 日未満	100分の70
3 箇月 15 日以上 4 箇月未満	100分の60
3 箇月以上 3 箇月 15 日未満	100分の50
2 箇月 15 日以上 3 箇月未満	100分の40
2 箇月以上 2 箇月 15 日未満	100分の30
1 箇月 15 日以上 2 箇月未満	100分の20
1 箇月以上 1 箇月 15 日未満	100分の15
15 日以上 1 箇月未満	100分の10
15 日未満	100分の5
0	0

別表第6（第35条、第38条関係）

基準日	支給日
6 月 1 日	6 月 30 日
1 2 月 1 日	1 2 月 10 日

備考 支給日が日曜日又は土曜日に当たるときは、その日前において、その日に最も近い日曜日又は土曜日でない日を支給日とする。

別表第7（第49条関係）（平成24病院事業管理規程41・平成25年病院事業管理規程4・平成26病院事業管理規程17・平成27病院事業管理規程14一部改正）

区 分	支給額
病院運営局長、事務部長	45,000円
事務長、課長（病院運営局）、課長（つがる総合病院）	30,000円
次長、課長（つがる総合病院を除く。）	22,000円
理事、参事、副参事	15,000円
院長、所長	125,000円
副院長、医療部長	105,000円
科長	95,000円
医長	70,000円
薬剤局長	40,000円
薬剤部長（つがる総合病院）、リハビリテーション局長、診療画像情報局長、臨床検査局長、栄養管理局長	35,000円
技師長（つがる総合病院）	30,000円
副薬剤局長、副リハビリテーション局長、副診療画像情報局長、副臨床検査局長、副栄養管理局長、薬剤部長（つがる総合病院を除く。）、技師長（つがる総合病院を除く。）	25,000円
副薬剤部長（つがる総合病院）、副技師長（つがる総合病院）	22,000円
主幹薬剤師、主幹理学療法士、主幹作業療法士、主幹診療放射線技師、主幹臨床検査技師	15,000円
看護局長	45,000円
副看護局長、看護部長（つがる総合病院）	35,000円
看護部長（つがる総合病院を除く。）、副看護部長（つがる総合病院）	30,000円
副看護部長（つがる総合病院を除く。）	25,000円
看護師長	22,000円
保健師長、看護主幹	15,000円

別表第8（第50条関係）（平成24病院事業管理規程41・平成25年病院事業管理規程4・平成26病院事業管理規程17・平成27病院事業管理規程14一部改正）

区 分	1号勤務	2号勤務
院長、所長	12,000円	6,000円
副院長、医療部長	10,000円	5,000円
科長	9,000円	4,500円
医長	8,000円	4,000円
看護局長、副看護局長、看護部長（つがる総合病院）、薬剤局長、リハビリテーション局長、診療画像情報局長、臨床検査局長、栄養管理局長、薬剤部長（つがる総合病院）、病院運営局長、事務部長（つがる総合病院）	7,000円	3,500円
技師長（つがる総合病院）、看護部長（つがる総合病院を除く。）、副看護部長（つがる総合病院）、事務長（つがる総合病院を除く。）、課長（病院運営局）、課長（つがる総合病院）	6,000円	3,000円

副薬剤局長、副リハビリテーション局長、副診療画像情報局長、副臨床検査局長、副栄養管理局長、薬剤部長（つがる総合病院を除く。）、技師長（つがる総合病院を除く。）、副看護部長（つがる総合病院を除く。）、次長、課長（つがる総合病院を除く。）、診療所事務長	5,000円	2,500円
副薬剤部長（つがる総合病院）、副技師長（つがる総合病院）、看護師長、主幹薬剤師、主幹理学療法士、主幹作業療法士、主幹診療放射線技師、主幹臨床検査技師、保健師長、看護主幹、理事、参事、副参事	4,000円	2,000円

備考 この表において「1号勤務」とは、条例第18条第1項第1号に掲げる勤務を、「2号勤務」とは条例第18条第1項第2号に掲げる勤務をいう。



扶養親族（新規・異動）認定申請書

扶養親族異動カード

（任命権者）つがる西北五広域連合

病院事業管理者 棟方昭博 殿

（扶養手当支給台帳）

課長	係長	係	

課長又は次長	課長補佐	係長	係

の  
中  
だ  
け  
記  
入  
し  
て  
く  
だ  
さ  
い  
（  
押  
印  
等  
は  
ワ  
ク  
外  
に  
は  
み  
だ  
さ  
な  
い  
よ  
う  
に  
）

	扶養親族名	続柄	生年月日	同居 別居	の別	年 収 額 (職 業)	異動年月日	届出の事由
1			・ ・	同・別				
2			・ ・	同・別				
3			・ ・	同・別				
4			・ ・	同・別				
5			・ ・	同・別				
6			・ ・	同・別				

配偶者 有 無 その事実の生じた年月日 年 月 日

上記のとおり届け出ます。

添付証明書

通

所 属	職 名	氏 名	印

ID	職員コード		人員	人員	人員	人員	人員	人員	人員	人員	人員	
12	3 ~ 6	7	扶養 コード 1	9	扶養 コード 2	10	扶養 コード 3	11	扶養 コード 4	12	寒 冷 地 世 帯 区 分	13
新：72												
修：92												

扶養親族コード区別一覧表

配偶者	配偶者を 欠く親族 1人	配偶者以 外の親族 2人	その他
1	2	3	4

(注)1 扶養親族に異動があった場合は、異動者を最初に記入し、それに続けて現在扶養している扶養親族の全員を記入する。

2 年収額欄には、勤労所得のほか、家族所得、事業所得等の所得があればこれらの種類ごとにその金額を記入する。

3 異動年月日欄には、新たに職員となった者に扶養親族たる要件を具備する者がある場合にその職員となった日を記入し、職員に扶養親族たる要件を具備するに至った者がある場合又は扶養親族たる要件を欠くに至った者がある場合にそれぞれの事実の生じた日を記入する。

4 届出の事由欄には、扶養手当を受ける事実の生じた事由(例えば、結婚、出生、満60歳以上等)又は扶養手当の支給を受ける事実のなくなった事由(例えば、満22歳年度末、離婚、死亡等)をそれぞれ記入する。

5 配偶者欄には、次に掲げる場合に記入し、(ウ)の場合にはその事実の生じた年月日を併せて記入する。

(ア) 新たに職員となった者に配偶者以外の扶養親族があり、かつ、配偶者が不在の場合

(イ) 職員が配偶者以外の扶養親族を有するに至った時に配偶者のない場合

(ウ) 職員につがる西北五広域連合病院企業職員の給与の種類及び基準に関する条例施行規程第12条第1項第3号又は第4号に掲げる事実が生じた場合